

平成 21 年度  
九州圏広域地方計画の推進状況について

平成 22 年 6 月  
九州圏広域地方計画協議会

# 目 次

## 序

1. 九州圏広域地方計画について.....	1
2. モニタリングの基本的考え方.....	2
3. 九州圏広域地方計画の推進状況の概観.....	3

## 九州圏広域地方計画の推進状況について

1. 九州圏を取り巻く状況について .....	4
2. 各プロジェクトの進捗状況について	
(1) 東アジアと我が国との関係をリードする	
魅力ある国際交流フロンティアの形成 .....	9
(2) 九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成 .....	13
(3) 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成 .....	17
(4) 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進 ..	21
(5) 東アジア、近畿圏以西と直結する	
九州新幹線の整備インパクトの最大化 .....	25
(6) 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成 .....	29
(7) 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成 .....	31
(8) 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成 .....	35
(9) 減災の視点も重視した災害に強い地域づくり .....	38
(10) 安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成 .....	41
(11) 美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり .....	43
(12) 我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成 .....	45
(13) 地球環境に優しく持続可能な低炭素社会・エネルギー先進圏の形成 ...	48
(14) 広域的な都市的利便性を実現する	
拠点都市圏の形成と集約型都市構造への転換 .....	51
(15) 水・緑・食・安全等の互惠関係を実現する都市自然交流軸の形成 .....	54
(16) 生活支援機能の維持・向上等を実現する	
基礎生活圏と生活文化交流軸の形成 .....	56
(17) 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成 .....	58
(18) 生活活動に密着した地域産業の新たな展開 .....	60
(19) 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開 .....	62
(20) 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成 .....	65
(21) 恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり .....	70
(22) 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成 .....	73
3. 各戦略目標の達成状況.....	76
総括的な評価.....	76
巻末参考.....	77

## 九州圏広域地方計画の推進状況について

### 序

#### 1. 九州圏広域地方計画について

九州圏広域地方計画（以下「当計画」という。）は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の区域からなる九州圏を取り巻く環境が、近接する東アジアの経済発展、本格的な人口減少・少子高齢化の進行、地球温暖化に対する意識の高まりなどの大きく変化している中で効率的かつ効果的に対応するため、広域的な発想の下で地域の連携による各種施策を積極的に展開することが求められていることから、策定（H21.8）後概ね10カ年間で想定した長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、九州圏における国土の形成に関して重点的に取り組むべき基本的な対応方針等を明らかにするものである。

九州圏広域地方計画では、自立的発展に向けた将来展望を描き、積極的に活力ある未来を切り開いていくため、重点的に取り組むべき基本的な対応方針として3つの新たな九州像を掲げ、戦略展開の基本的な考え方にに基づき、新たな九州像の実現に向けた7つの戦略目標及び広域的な連携プロジェクトを設定し、広域的な影響・効果を与えるもの、広域的な連携を図るもの、先導性、発展性を有するものについて重点的に施策を実施していくこととしている。

#### 【九州圏広域地方計画で掲げる新たな九州像】

1. 東アジアの成長と連動し自立的に発展する九州圏の形成
2. 豊かな自然と都市的利便性を享受し多様な活躍の場を創出する九州圏の形成
3. 安全・安心で美しく誇りが持てる九州圏の形成

#### 【戦略展開の基本的な考え方】

1. 九州圏の自立に向けた圏土の基礎づくり（三層からなる自立圏の創造 等）
2. 多彩な人材・担い手の確保と多様な主体の参加・連携

#### 【新たな九州像の実現に向けた戦略目標・広域連携プロジェクト】

##### 戦略目標1 東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成

- 1-1 東アジアと我が国との関係をリードする魅力ある国際交流フロンティアの形成
- 1-2 九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成
- 1-3 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成
- 1-4 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進
- 1-5 東アジア、近畿圏以西と直結する九州新幹線の整備インパクトの最大化

##### 戦略目標2 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展

- 2-1 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成
- 2-2 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成
- 2-3 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

##### 戦略目標3 災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成

- 3-1 減災の視点も重視した災害に強い地域づくり
- 3-2 安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成
- 3-3 美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり

- 3-4 我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成
- 3-5 地球環境に優しく持続可能な低炭素社会・エネルギー先進圏の形成
- 戦略目標4 拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成
  - 4-1 広域的な都市的利便性を実現する拠点都市圏の形成と集約型都市構造への転換
  - 4-2 水・緑・食・安全等の互惠関係を実現する都市自然交流軸の形成
- 戦略目標5 生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成
  - 5-1 生活支援機能の維持・向上等を実現する基礎生活圏と生活文化交流軸の形成
  - 5-2 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成
  - 5-3 生活活動に密着した地域産業の新たな展開
- 戦略目標6 離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成
  - 6-1 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開
  - 6-2 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成
- 戦略目標7 九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり
  - 7-1 恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり
  - 7-2 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

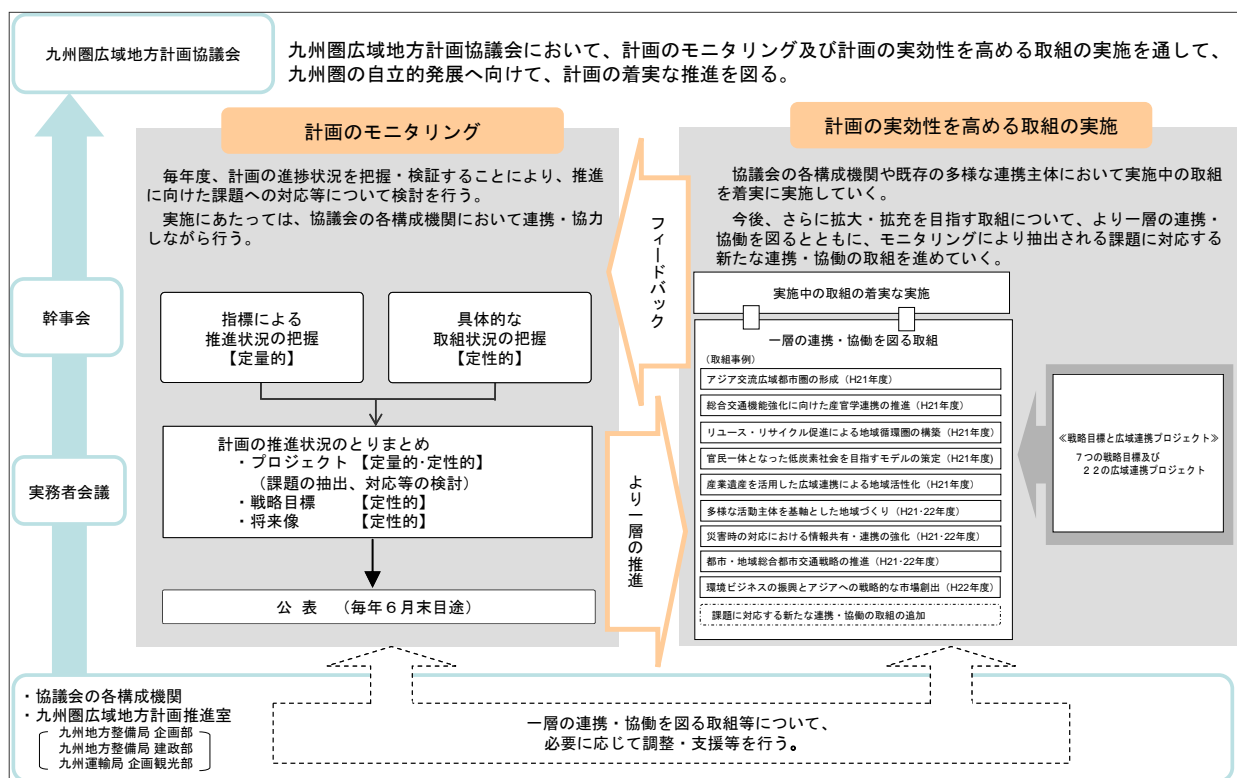
## 2. モニタリングの基本的考え方

当計画の実施に当たり、九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応しながら、計画の実効性を高めるとともに、着実な推進を図っていく必要がある。このため、計画のモニタリングとして、毎年度、計画の進捗状況を把握・検証することにより、推進に向けた課題への対応等について検討を行うことで、計画をより一層推進するとともに、計画の実効性を高める取組の実施として、九州圏広域地方計画協議会の各構成機関や既存の多様な連携主体において実施中の取組を着実に実施していくこととする。また、今後、さらに拡充を目指す取組について、より一層の連携・協働を図るほか、モニタリングにより抽出される課題に対応する新たな連携・協働の取組を進めていくとともに、このような取組を計画のモニタリングへフィードバックしていくことにより、着実な推進を図っていくこととする。

【九州圏広域地方計画協議会構成機関】

地方支分部局		地方公共団体	経済界
内閣府	警察庁	九州管区警察局	福岡県
総務省		九州総合通信局	佐賀県
財務省		九州財務局	長崎県
厚生労働省		九州厚生局	熊本県
農林水産省		九州農政局	大分県
	林野庁	九州森林管理局	宮崎県
経済産業省		九州経済産業局	鹿児島県
国土交通省		九州地方整備局	山口県
		九州運輸局	沖縄県
		大阪航空局	北九州市
	海上保安庁	第七管区海上保安本部	福岡市
		第十管区海上保安本部	九州市長会
環境省		九州地方環境事務所	九州地区町村会長会

## 【九州圏広域地方計画のフォローアップ体制】



### 3. 九州圏広域地方計画の推進状況の概観

平成 21 年度の九州圏広域地方計画の推進状況については、東アジアとの関係では、アジア各地と連携した経済・技術交流に向けた会議の開催等や文化、芸術、学術等の国際交流の推進に取り組んでいる。（9 ページ及び 21 ページ参照）

産業関連では、自動車、半導体産業を始めとした現在の成長型・牽引型産業と新たな牽引役となり得る成長期待産業において、産学官が連携した研究開発・生産技術拠点の形成や人材育成の取組を実施している。（13 ページ参照）

観光関連では、外航クルーズ船の寄港誘致、国際ゲートウェイ機能の強化や複数観光地の連携による滞在型観光圏への取組を実施している。（17 ページ及び 21 ページ参照）また、平成 23 年 3 月の九州新幹線鹿児島ルート全線開業を見据え、各自治体が連携した観光 P R やプロモーション活動等の九州各地の魅力・知名度向上の取組を実施している。（25 ページ参照）

安全・安心関連では、増大する様々な災害リスクに対して、被害を未然に防止するハード対策を重点的に実施するとともに、「防災ポータルサイト」の開設等により、減災の視点も重視した災害に強い地域づくりを進めている。（38 ページ参照）また、ドクターヘリの共同運航による、救急医療における広域的な連携強化を図る取組を実施している。（41 ページ参照）

環境関連では、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入・普及の取組、電気自動車の普及促進等による温室効果ガス削減の取組を実施している。（48 ページ参照）

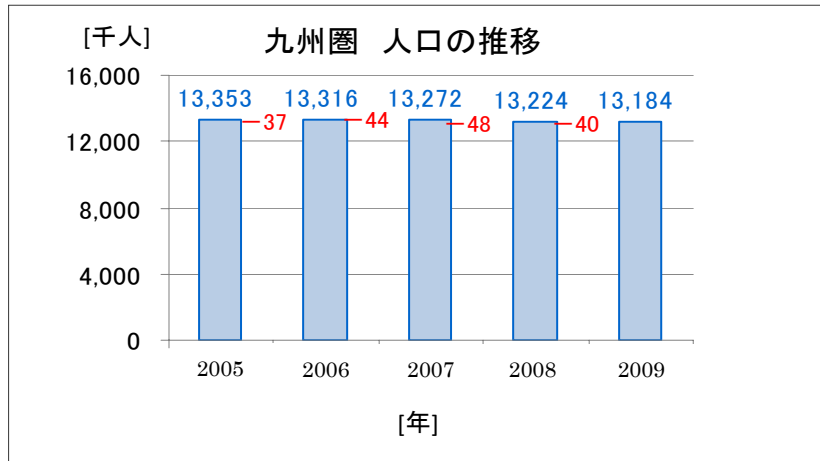
このように、九州各地において様々な主体が連携した取組によって、広域連携プロジェクトが推進されている。

## 九州圏広域地方計画の推進状況について

### 1. 九州圏を取り巻く状況について

#### 【人口】

九州圏の人口は2009年10月1日現在で約1,318万人であり、前年より約4万人の減少となった。自然増減は約1万人の減少であり、社会増減は約3万人の減少である。2008年の合計特殊出生率は約1.48で全国平均の約1.37より上回っている。



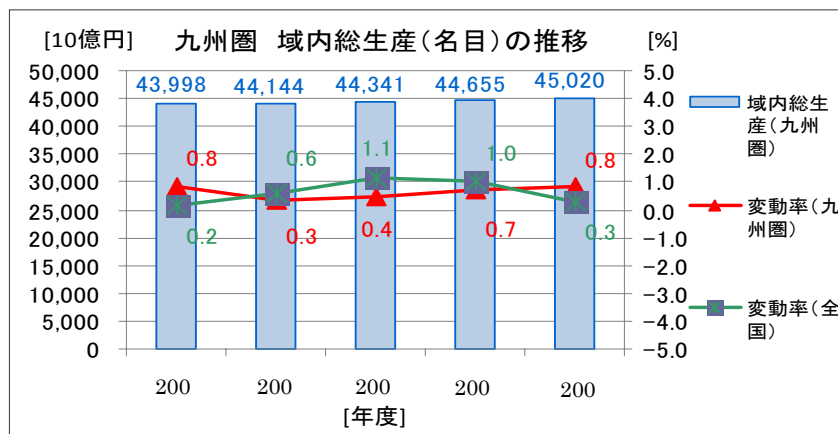
全国 [千人]	2005	2006	2007	2008	2009
	127,768	127,770	127,771	127,692	127,510

データ出典：人口推計；総務省、人口動態統計；厚生労働省

注：合計特殊出生率算定の際、分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、圏域は5歳階級別総人口。

#### 【域内総生産】

九州圏の2007年度の域内総生産は名目で約45兆円であり、前年度比0.8%増である。これは、0.3%増の全国値を上回っている。

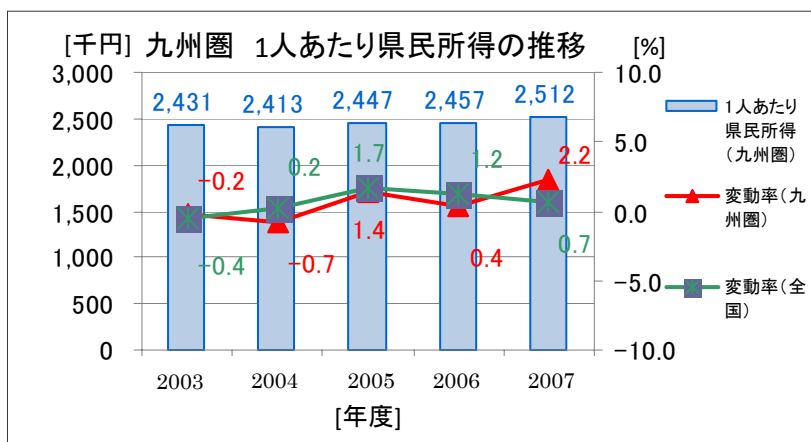


全国 [10億円]	2005	2006	2007	2008	2009
	504,712	507,794	513,561	518,714	520,292

データ出典：平成19年度県民経済計算；内閣府

### 【1人あたり県民所得】

2007年度の九州圏の1人あたり県民所得は約251万円であり、前年度比2.2%増加となった。これは、全国平均の前年度比0.7%増を上回っている。

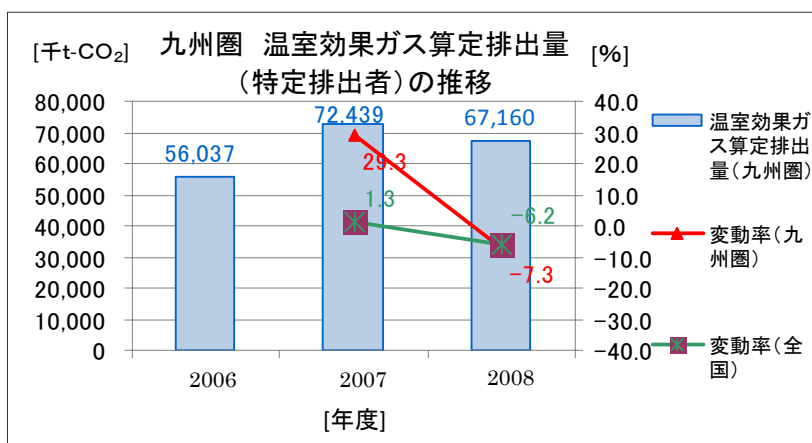


全国	2003	2004	2005	2006	2007
[千円]	2,947	2,952	3,001	3,037	3,059

データ出典：平成19年度県民経済計算；内閣府

### 【温室効果ガス算定排出量】

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づく、2008年度の九州圏の特定排出者の温室効果ガス排出量は約67百万tであり、前年比7.3%の減少となった。一方、全国の特定排出者の温室効果ガス排出量は前年比6.2%の減少であった。



全国	2006	2007	2008
[千t-CO <sub>2</sub> ]	606,346	614,301	576,495

データ出典：環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果

注1：平成18年度の排出量は、権利利益保護請求が認められた排出量が逆算されないように、一部の排出量を除いた量を表示している。

注2：特定排出者とは、以下の事業者等が対象である。

(1) エネルギー起源二酸化炭素：省エネルギー法の第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者。

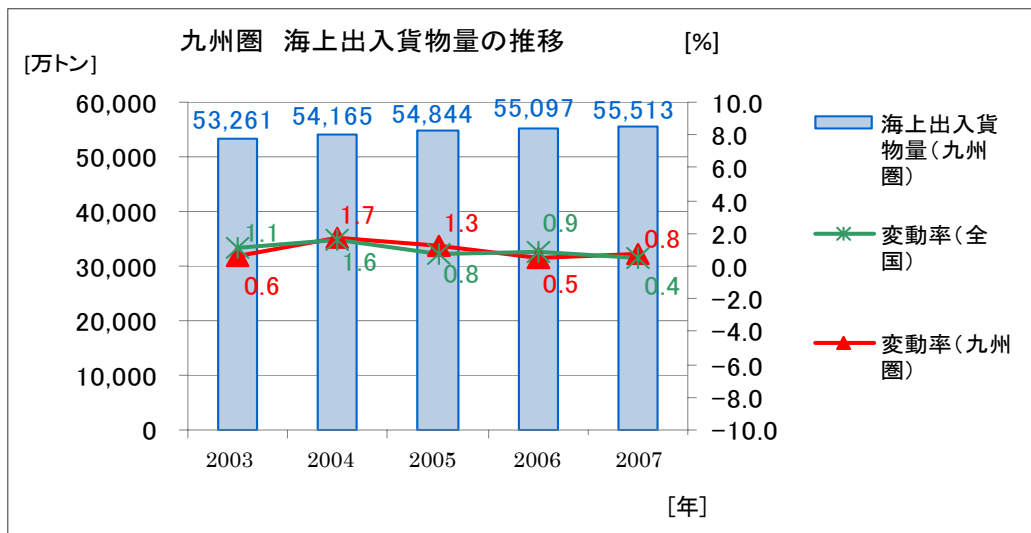
(2) その他の温室効果ガス：次の2要件とも合致する事業所の設置者

①温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動（排出活動）が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量が当該温室効果ガスの種類ごとにCO<sub>2</sub>換算で3,000t以上

②事業者全体で常時使用する従業員の数が21人以上

### 【海上出入貨物量】

九州圏の海上出入貨物量は、2007年は約5億5,513万トンであり、前年比0.8%の増加となった。一方、全国の海上出入貨物量は前年比0.4%の増加であり、九州圏における海上出入貨物量の全国シェアが低下していることがうかがえる。

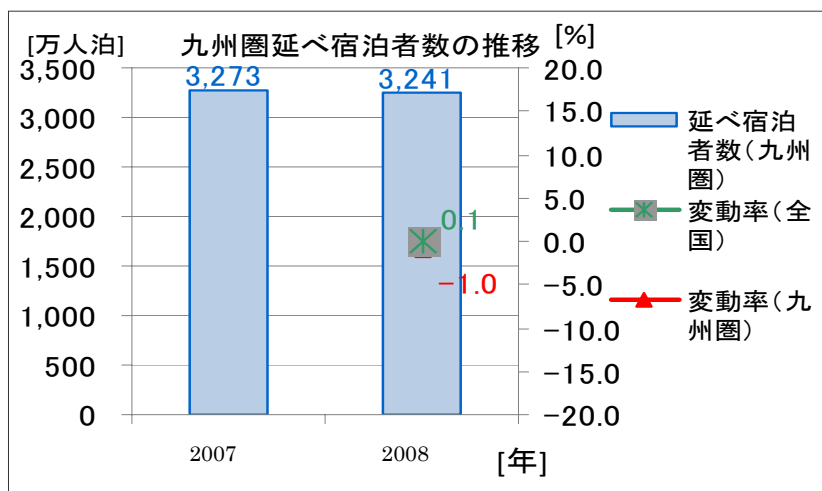


全国	2003	2004	2005	2006	2007
[万トン]	309,991	314,985	317,427	320,137	321,533

データ出典：港湾統計;国土交通省

### 【宿泊者数】

九州圏の延べ宿泊者数は、2008年は約3,241万人泊であり、前年比1.0%の減少となった。また、全国の延べ宿泊者数は前年比0.1%の増加であった。

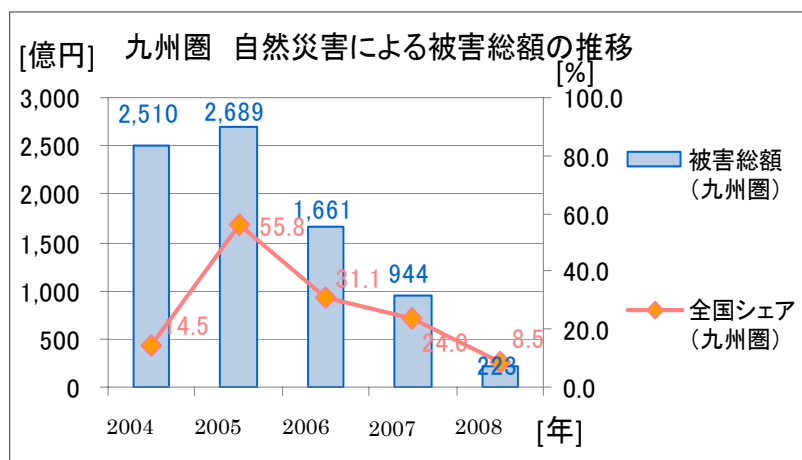


全国	2007	2008
[万人泊]	30,938	30,970

データ出典：宿泊旅行統計調査;国土交通省観光庁

### 【自然災害による被害総額】

九州圏の自然災害による被害総額は、2008年は約223億円であり、前年より約721億円の減少である。全国シェアは8.5%と全圏域で3番目に多く占めている。

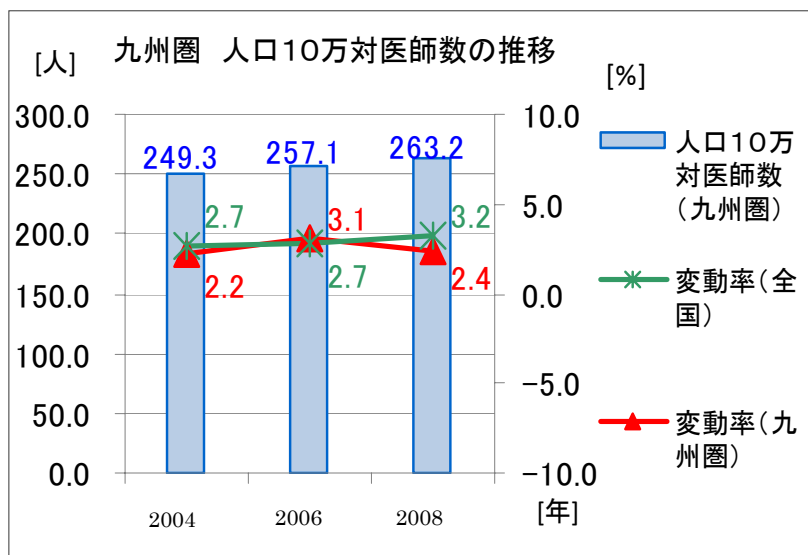


全国	17,257	4,817	5,349	3,939	2,613
[億円]					

データ出典：消防白書;消防庁

### 【人口10万対医師数】

九州圏の人口10万対医師数は、2008年は263.2人であり、2006年比2.4%の増加である。また、全国の人口10万対医師数は、2006年比3.2%の増加である。

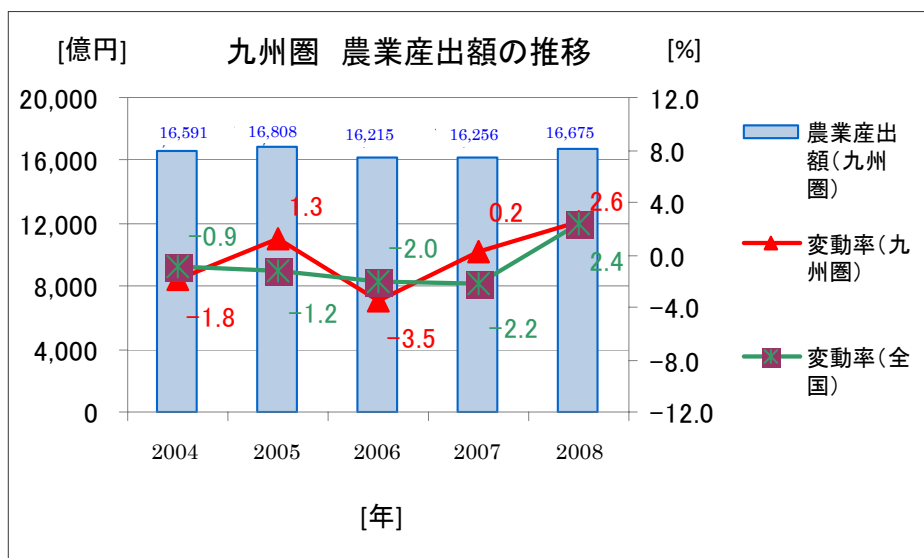


全国	211.7	217.5	224.5
[人]			

データ出典：医師・歯科医師・薬剤師調査;厚生労働省  
人口推計;総務省

## 【農業産出額】

九州圏の農業産出額は、2008年は16,675億円であり、前年比2.6%の増加である。また、全国の農業産出額も、前年比2.4%の増加である。これは、米、豚、鶏等の産出額が価格の上昇等により増加したことによる。(2008年は概数値。)



全国	2004	2005	2006	2007	2008
[億円]	89,143	88,067	86,321	84,449	86,509

データ出典：生産農業所得統計；農林水産省

注1：2008年は概数値

注2：2007年から、これまでの市町村を単位とした推計を取り止め、都道府県を単位とした推計に改めたため、過年次データとの比較の際には注意されたい

## 2. 各プロジェクトの進捗状況について

### 1-1 東アジアと我が国との関係をリードする魅力ある国際交流フロンティアの形成

#### 【プロジェクト概要】

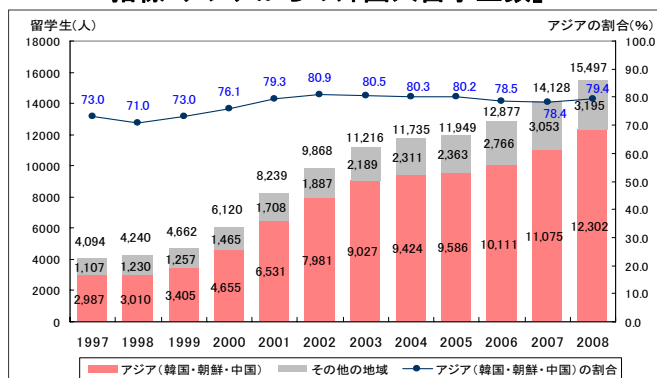
我が国と東アジアを結ぶ国際交流フロンティアの形成に向けて、東アジアの中で九州圏の個性と魅力を創出していくため、九州を舞台とした多彩な国際イベントや東アジアとの共通課題解決型の交流・連携等を推進するとともに、21世紀の成長をリードしていくことが期待される東アジアの成長と連動した発展を図るため、経済活動・交流が活発化する環黄海地域を中心とした東アジア経済圏の確立を目指し、経済活動や主要都市間の活動において緊密な連携・協力関係を構築していくとともに、アジア規模の高度な知識・人材が集積する国際的に魅力ある環境の形成を促進していく。

#### (1) 指標による状況把握

##### ① 東アジアとの交流・連携の推進

本圏域における「アジアからの外国人留学生数」は、過去10年間に於いて毎年増加傾向にあり、2008年には12,302人と、前年比11.1%の伸び率となった。また1998年時の2,987人と比較すると、約4倍となっていることから、人材育成を通じて、東アジアとの交流・連携が進んでいることがうかがえる。

#### 指標「アジアからの外国人留学生数」



出典：「在留外国人統計」法務省

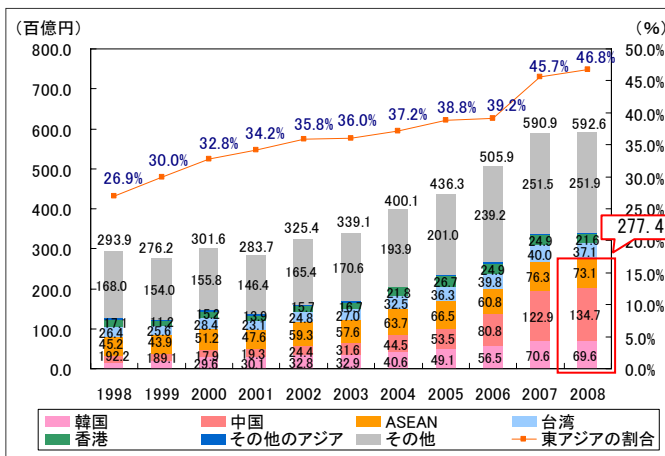
※アジア：本統計上、留学生の出身別は、韓国・朝鮮、中国、ブラジルのみ  
の区分しかされていないことから、本指標における「アジア」は、「韓国・朝鮮、中国」の留学生数を示す

※留学生：在留資格が「留学」の外国人登録者

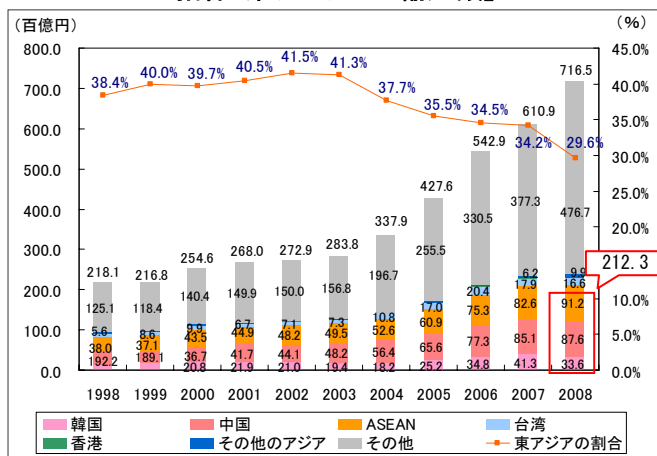
##### ② 東アジア経済圏の確立

本圏域における東アジアとの輸出入額は増加傾向にあるものの、輸出は2兆7,745億円（前年比2.8%増）、輸入は2兆1,234億円（前年比1.6%増）と、近年ほぼ横ばい状況にある。また、輸入についてはアジア以外の国々からの貿易額が増加傾向にあり、2008年では4兆7,672億円と輸入額全体の66.5%を占めている。

#### 指標「東アジアとの輸出額」



#### 指標「東アジアとの輸入額」



出典：「貿易統計」財務省

※東アジア：韓国、中国、ASEAN

※アジア：韓国、北朝鮮、中国、台湾、モンゴル、香港、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インド、パキスタン、スリランカ、モルディブ、バングラディッシュ、東ティモール、マカオ、アフガニスタン、ネパール、ブータン

※ASEAN：ミャンマー、ラオス、タイ、ベトナム、カンボジア、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、シンガポール

※輸出額、輸入額ともに、九州圏各港の合計額である

※その他とは、アジア以外の国のことを示す

## (2)具体的な取組状況

我が国と東アジアを結ぶ国際交流フロンティアの形成に向け、国内外の自治体間における国際交流・連携の推進が図られている。例えば、福岡県におけるアジアの成長著しい地域との経済、環境、文化等相互にメリットとなる分野における交流を一層促進するため、在福岡ベトナム総領事館が開設し、九州国立博物館においてハノイ・ベトナムフェアを開催されており、デリー州（インド）では環境ワークショップや福岡留学フェアを、ハノイ市では福岡留学説明会を開催するなど、アジア地域との国際交流を推進している。

アジアの共通課題解決に向けた国際協力・貢献が推進されており、例えば、福岡市と釜山広域市との経済交流の促進の取組として、平成20年3月の釜山広域市長からの「超広域経済圏形成」の提案を契機に、同年10月には「福岡・釜山経済協力協議会」を設立し、福岡・釜山両市が共に発展できる協力・共同事業案を発掘する調査研究を実施しているところであり、平成21年8月には、協議会にて協力事業を決定し、推進に関する合意書を締結しており、福岡市での工業展示会への釜山企業の出展支援、釜山市でのゲーム展示会への福岡企業の出展支援などの事業を推進している。また、福岡大学及び中国の清華大学の三者間で、廃棄物処分技術の準好気性埋立構造（福岡方式）の普及を含めた環境分野の技術協力協定を平成15年から平成21年12月までの期間で締結し、技術協力・交流を行って来たが、同年月に協定期間を3年間延長したところであり、清華大学では、今後、中国の中小都市に「福岡方式」の埋立場を普及させたい考えであり、現在、北京市周辺の10箇所程度の建設を計画している。

国際的な産業・経済交流の推進に向けた取組として、中国、韓国、九州の政府機関と経済団体等は、平成13年から、官民で環黄海地域における経済・技術交流の一層の緊密化を図ることを目的として、「環黄海経済・技術交流会議」を開催している。平成21年7月に中国・煙台市にて開催し、九州から101名、中国から300名、韓国から107名の合計508名にも及ぶ産学官の関係者が参加した。参加者の代表から、「環境・省エネルギー」、「人材・技術」、「港湾・物流」など多様な分野での相互協力が提案されるとともに、環黄海地域における環境・リサイクルシステムのモデル形成を目指すことで共通認識が得られた。

【ハノイ・ベトナムフェアの開催状況】



出典) 福岡県HP

【福岡・釜山経済協力協議会】



出典) 福岡市

【第9回環黄海経済・技術交流会議(中国・煙台市)】



出典) 九州経済産業局HP

〔主な交流実績〕

- 平成 21 年 7 月 16 日 「第 9 回環黄海経済・技術交流会議」 (於：中国・煙台市)  
平成 21 年 10 月 8 日 「第 16 回九州・韓国経済交流会議」 (於：韓国・光州広域市)  
平成 22 年 1 月 20 日 「第 1 回環境産業交流会議」「九州・中国環境セミナー」  
(於：中国・大連市)

国際的な産業・経済交流を支え、企業の競争力を高める高度な人材の確保に向けた取組が実施されている。例えば、大分県における県内留学生を支援することを目的とした、県内の 8 大学、行政、経済団体等で構成する N P O 法人「大学コンソーシアムおおいた」を通じて、産学官の連携による留学生の生活支援事業、地域活動支援事業、地域との交流事業、就職支援事業、国際的人材育成事業などの総合的な留学生関連施策に取り組んでいる。



出典) 大分県HP

国内外の自治体間における産業・経済交流が推進されている。例えば、熊本県において平成 21 年 7 月に大規模訪問団の受入拡大及び中国—アセアン博覧会への出展等についての「交流促進覚書」を中国広西壮族自治区と締結した。また、平成 21 年 10 月には第 6 回中国—アセアン博覧会に県内企業 8 社とともに県ブースを出展し、大好評を博すなど、経済分野の交流の拡大につながっている。このアセアン博覧会へは熊本県が日本の地方自治体として唯一出展したものである。



出典) 熊本県HP

福岡県は、世界の優秀な若者が集い、学び、活躍する拠点づくりを推進するため、海外からの留学生を留学前から卒業後まで支援する「福岡県留学生サポートセンター」を、産学官一体となって開設し、留学生の獲得、アルバイトの紹介、生活相談、交流促進、就職支援、卒業後のフォローアップなど、一連の事業に総合的に取り組んでいる。特に、留学生の関心が高い就職支援においては、無料職業紹介所の認可を厚生労働省から受けて就職紹介を行うなど、海外からの留学生の日本への定着を促進している。また、「中国教育部留学服務中心」との間で、大学間の留学生の派遣や受入れ等の交流推進の覚書を締結するなど、積極的な留学交流の環境づくりも推進している。

【福岡県留学生サポートセンターでの就職紹介受付】



出典) 福岡県

### (3)プロジェクトの課題と今後の取組の方向

福岡市で毎年開催されるアジアの文化、芸術、学術を中心に集中的にイベントを行う福岡アジアマンスをはじめ、韓国、中国などの東アジアとの交流が定着・拡大しつつあるなど、国際交流人口は毎年増加傾向にある。また、領事館の開設や東アジア各都市と個別で交流フェアを開催するなど、新たな取組もみられる。特に、従来の人的交流や情報提供から、ビジネスパートナーとしての連携へと進展しつつあるため、今後はより具体的なニーズを捉えた交流や産・学・官連携を図り、環黄海地域における経済圏の確立を図っていく必要がある。

なお、これら国際交流イベントは、福岡市に一極集中する傾向にあることから、今後は、福岡市を中心としつつ、他地域への波及も含め、圏域全体の交流都市の形成を目指すことが必要となる。

また、九州圏内の大学には、多くの外国人留学生が在籍しているが、九州圏内の企業に就職する人は少なく、九州圏内企業における留学生の活用促進を図る必要がある。今後も経済活動や主要都市間の活動において緊密な連携・協力関係を構築していくとともに、高度な知識・人材が集積する魅力ある環境形成の促進が重要である。

## 1-2 九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成

### 【プロジェクト概要】

九州圏が、世界経済の変化の中で、我が国経済の牽引的役割を果たし、併せて地域の自立を実現していくため、カーアイランド、シリコンアイランドと呼称されるまでに集積が進んだ自動車、半導体産業を始めとした成長型・牽引型産業等について、東アジアの経済成長の中で更なる発展を図ることにより、九州圏全体の発展を牽引する産業群の形成を促進する。また、九州圏が長期的に持続的な成長を図るため、現在の成長型・牽引型の産業群に続く新たな牽引役となり得る成長期待産業の育成を図ることにより、次世代の産業群の形成を促進していく。

### (1) 指標による状況把握

本圏域における「自動車関連産業の製造品出荷額」は、2006年から2007年にかけて減少しているものの1998年から2007年の10年間で、約1兆円(約50.5%)の増加が見られ、集積が進んでいる状況にある。

また、「半導体産業の製造品出荷額」では、2000年をピークに2003年まで減少傾向にあったが、2004年以降増加傾向に転じ、2007年では2.4兆円と、過去最高であった2000年と概ね同一水準となっている。

※自動車関連産業及び半導体関連産業については、2008年9月の米国発の金融危機(リーマンショック)に端を発した世界同時不況の影響から、翌10月以降大幅な減少が続いたが、2009年に入り底打ちし、以降、持ち直している。

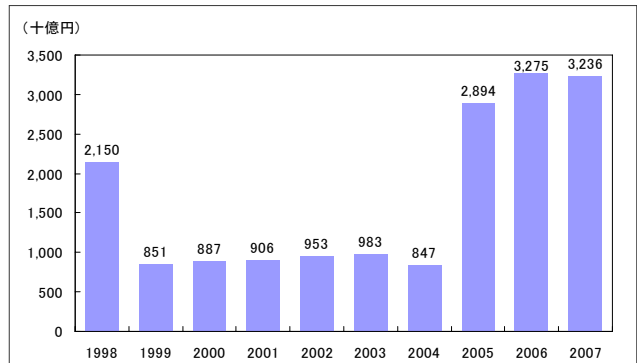
出典:「工業統計調査」経済産業省

※半導体製造品装置製造業、半導体素子製造業、集積回路製造業の製造品出荷額の合計値

※製造品出荷額等:1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額および製造工程からでたくず・廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額

※秘匿権による不明数値は含まない

### 指標「自動車関連産業の製造品出荷額等」



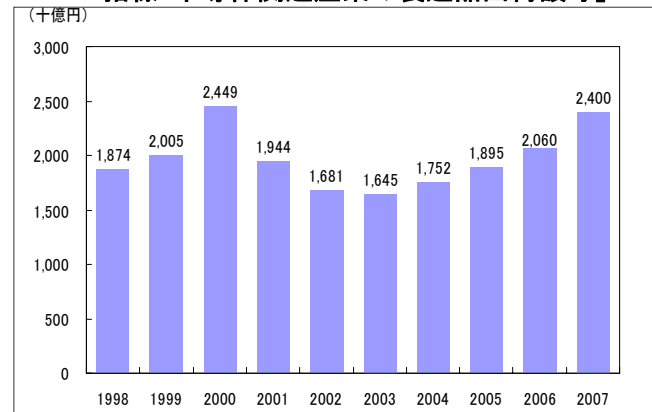
出典:「工業統計調査」経済産業省

※自動車タイヤ・チューブ製造業、自動車車体・附属車製造業、自動車製造業(二輪自動車を含む)、自動車部分品・附属品製造業、フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業、その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業の製造品出荷額の合計値

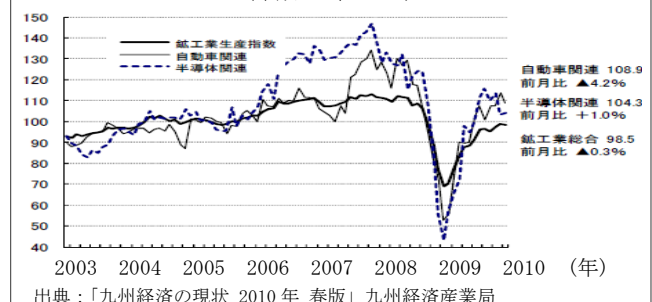
※製造品出荷額等:1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額および製造工程からでたくず・廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額

※秘匿権による不明数値は含まない(1999~2004年は、自動車製造業の出荷額が秘匿されているため、大幅に低い数値となっている)

### 指標「半導体関連産業の製造品出荷額等」



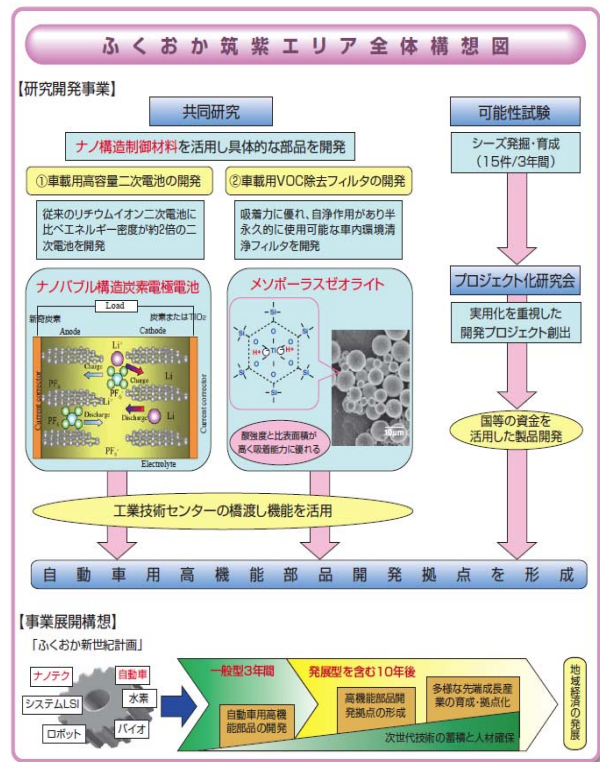
### (参考) 九州の総合及半導体・自動車関連の生産指数 (平成17年=100)



## (2)具体的な取組状況

カーアイランドの形成に向け、北部九州における自動車関連産業の集積を図るため、福岡県においては、開発から生産までを一貫して担える自動車の先進拠点を目指し、「自動車生産 150 万台」、「地元調達率 70%」、「自動車先端人材集積拠点」、「自動車先端技術開発・社会実証拠点」の 4 つの目標を掲げた「北部九州自動車 150 万台先進生産拠点推進構想」を産学官が連携して推進しており、平成 21 年 12 月に新たな自動車メーカーが稼働開始したことで北部九州における自動車の生産能力は年間 154 万台となった。また、高齢者が颯爽と運転できる安全な車の実現に向けて、平成 21 年 5 月に 35 道府県知事が参加する知事連合を結成し、「高齢者にやさしい自動車開発プロジェクト」を推進している。

次世代の自動車の研究開発・生産技術拠点の形成を目指した取組として、福岡県におけるナノ構造制御材料を活用した自動車分野における高機能部品開発拠点の形成を目的としたナノ福岡 21 プロジェクトを産学官連携組織である「福岡ナノテク推進会議（平成 14 年創設）」が中心に事業を展開している。その中で、福岡県工業技術センターの橋渡し機能と九州大学の有する技術を活用し、「ふくおか筑紫エリア」に次世代自動車にも対応可能な高機能部品の開発拠点形成を目指しており、その一環として産学官の連携による都市エリア産学官連携促進事業（平成 21～23 年）を実施中であり、「構造を制御した機能性炭素を有する蓄電デバイスの開発」「メソポーラスゼオライト（MPZ）を用いた自己再生型複合フィルタの開発」に取り組んでいる。



出典) 文部科学省HP

シリコンアイランドの形成に向け、世界市場に通用する競争力と産業集積の確立を目指した取組として、半導体関連企業を中心となって組織している九州半導体イノベーション協議会（S I I Q）の活動を通じた、最新の業界動向や技術情報を得るための「全九州半導体技術フォーラム」や具体的なユーザーニーズの把握・ビジネスマッチングの機会を提供する「チャレンジ・マーケット」等の開催をはじめ、次世代人材獲得に向け複数企業と連携し、様々な工程をもつ半導体の全製造工程を学生へ体験させる人材育成事業「IKKAN」等を実施し、半導体関連企業の製品開発力やビジネス展開力の強化に加え、企業の持続的な発展に寄与する取組を図っている。福岡県においては、産学官連携組織の「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」

## 【全九州半導体技術フォーラム】



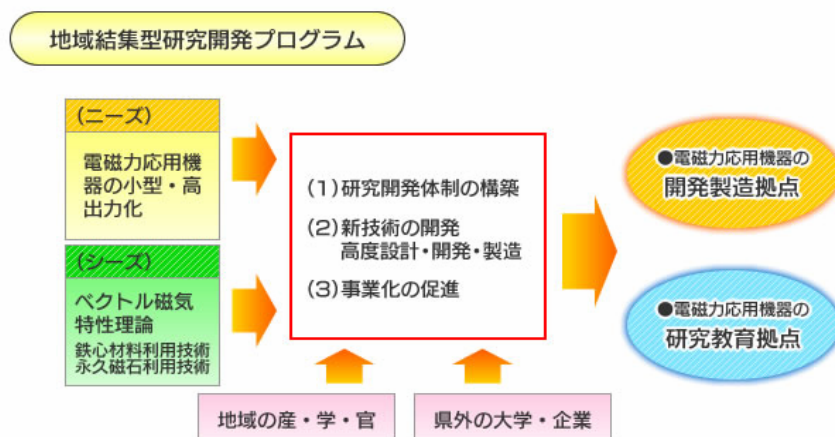
出典) 九州半導体イノベーション協議会HP

を中心に、福岡システムL S IカレッジによるシステムL S Iの設計・組込みソフトウェア技術者の人材育成、中小・ベンチャー企業に最先端のL S I開発環境を提供する全国唯一の共同利用施設であるシステムL S I設計試作センターによるベンチャー育成・支援、L S Iの先進的な実装技術などの先端システムL S Iに関する産学官共同研究を推進する研究開発支援、半導体分野の今後の発展動向等の意見交換を行う国際会議の開催など、人材育成から事業展開までの総合的な支援を実施した。また、大分県においては、産学官連携組織の「大分県L S Iクラスター形成推進会議」による研究開発、中小企業の活性化を図る目的とした太陽電池産業新規参入セミナーなどの技術者研修会の開催、取引の拡大を目指す世界規模の展示会への出展、他地域のクラスターや韓国等の海外との交流の支援等を実施した。

造船アイランドと呼ばれている九州圏における造船産業の更なる発展に向けて、次世代の人材育成と造船技術の継承を図るため、長崎県及び大分県の造船技術研修センターにおける中堅、若手技能労働者への技術の伝承を行っており、平成 21 年度は約 70 人が研修を修了し、地域の基幹産業を支える即戦力として大変期待されている。

環境・リサイクル産業の育成・振興のため、九州・環境リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）において専門家による販路開拓支援やビジネス交流会の開催、「エコテクノ 2009」等への展示会出展等の企業支援を行った。人材育成では、「九州環境クラスター大学」として、社会人を対象とした産業人材育成コースを長崎県において開催するとともに、若手人材育成コースを九州工業大学や立命館アジア太平洋大学との連携で開催した。また、国際ビジネスの促進では、MOUを締結した中国遼寧省大連市政府とビジネス交流を協議し、ビジネス商談ミッションの派遣やセミナーの開催など、関係を強化した。また、韓国との間においても、蔚山環境産業発展協議会との交流協議や、韓国産業団地公団（KICOX）との商談会などを行った。

また、次世代電磁力応用機器開発技術の構築、技術開発拠点の構築を目的として、大分県では次世代電磁力応用技術開発事業に取り組んでいる。県内外の産・学・官が連携し、大分大学を中心とした大学の電磁力応用技術シーズを発展させ、モータの小型化や高出力化、磁気カップリング、磁気ば



出典) (財)大分県産業創造機構

ねなどの開発、磁性材料の新たな活用方法の確立などの「次世代電磁力応用機器開発技術の構築」を目指した共同研究を実施し、県内に電磁力応用機器の開発製造拠点づくりと研究教育拠点づくりを目指すこととしている。平成 21 年度には、研究開発を継続するとともに、成果の普及活動や技術移転・人材育成に取り組んでいる。研究開発においては、「次世代電磁力応用機器開発技術の構築」をテーマとした産学官による研究開発を実施し、高効率モータや磁気歯車・磁気ばねなどの試作機を完成させるとともに、9 件の特許出願を行った。一方、成果の普及活動については、大分県内の

電磁力に係る機関等で構成される電磁応用技術研究会による成果普及活動を本格化（会員数：43社）させ、研究成果を地場企業に技術移転するため、人材育成として電磁力応用技術セミナーを開催した。

エネルギー関連産業の振興として、次世代の太陽光発電関連産業の集積拠点を形成するため、熊本県では「熊本ソーラー産業振興戦略」に基づき、平成21年6月、県庁内に「くまもとソーラープロジェクト」を設置し、太陽光発電関連産業の振興と普及拡大に取り組んでいる。主な取組としては、産学官による次世代技術の開発として有機系太陽電池や有機EL照明に共通して必要となる有機薄膜技術の研究開発の推進と人材育成、公共施設・ビル・遊休地などの太陽光発電の導入スペースとしての有効活用推進、電気自動車・電動バイクなどの電気エネルギーを活用した次世代交通システムの検討、太陽光発電システムの普及拡大として住宅・事業所用太陽光発電システム導入の補助や県庁舎等への設置等の取組が行われている。

また、宮崎県においては、県内の優れた自然環境を生かした「製造・発電・活用」の三拍子揃った太陽光発電の拠点作りを目的として、平成21年3月、「みやざきソーラーフロンティア構想」を策定し、メガソーラー全県展開プロジェクトにより、メガソーラー（大規模太陽光発電設備）推進に取り組んでおり、3件のメガソーラー事業が展開している。また、ソーラー住宅普及拡大プロジェクトにおいては、住宅用太陽光発電の普及拡大を、ソーラー産業育成・集積プロジェクトでは太陽光発電産業の育成・集積の取組が行われている。

さらに、福岡市においては、“福岡を世界が目指すゲーム産業都市にする”を合言葉に、平成18年5月にGFF（※）、九州大学、福岡市の産学官の連携組織である「福岡ゲーム産業振興機構」を設置し、優秀なクリエイターやプロデューサーなどの人材を育成・獲得することを支援する事業、市場開拓事業、日本全国および世界に向けた広報事業などに取り組んでいる。

※GFF（GAME FACTORY'S FRIENDSHIP）・・・福岡を中心としたゲーム制作会社が、ゲーム関連産業の集積を目指して組織した団体。現在13社が加盟。

### (3)プロジェクトの課題と今後の取組の方向

九州圏が、カーアイランド、シリコンアイランドと呼称されるまでに集積が進んだ自動車、半導体産業を始めとした成長型・牽引型産業等について、更なる発展を図ることにより、圏域全体の発展を牽引する産業群の形成を促進する必要がある。

本圏域が長期的に持続的な成長を図るため、現在の成長型・牽引型の産業群に続く新たな牽引役となり得る成長期待産業である「環境・リサイクル関連産業」、「エネルギー関連産業」、「ロボット産業」、「バイオ関連産業」等の育成を図ることにより、次世代の産業群の形成を促進していく必要がある。

### 1-3 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成

#### 【プロジェクト概要】

国際的・広域的に魅力ある食の先進地、一大観光地としての発展を目指し、東アジアへの輸出や我が国の食の安定供給に応える高品質で個性にあふれ、安全・安心で環境にも配慮した食料生産地の形成を図るとともに、東アジア等における新たな市場開拓を推進する。また、東アジア・国内等における一大観光地の形成を図るとともに、広域観光ルートの形成を始めとして、国内外の新たなニーズに対応した観光振興を図る。あわせて、誰もが快適な旅行を楽しめる環境づくりを推進する。

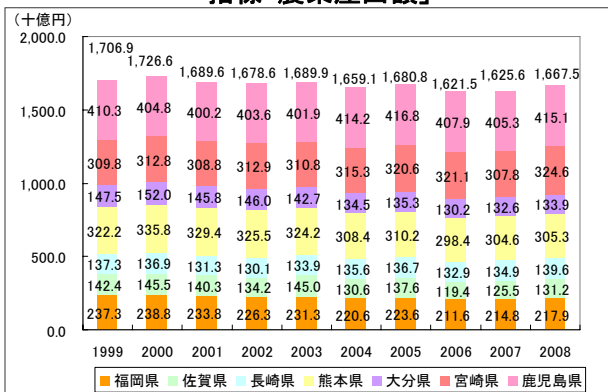
#### (1) 指標による状況把握

##### ① フードアイランドの形成

本圏域における「農業産出額」は、2008年が約1.67兆円と、1999年の約1.71兆円に対し約98%となっており、経年的に横ばいまたは微減傾向にある。また、2008年の全国の農業産出額に占める本圏域の割合は約2割となっており、豚、肉用牛、いちご等といった主要農畜産物においては本圏域内の各県が上位に入っている。こうしたなか、宮崎県内において、牛、豚等の偶蹄類動物に感染する病気である口蹄疫が今年4月に確認され、その影響は本圏域の畜産業のみならず他の産業にも広がっている。

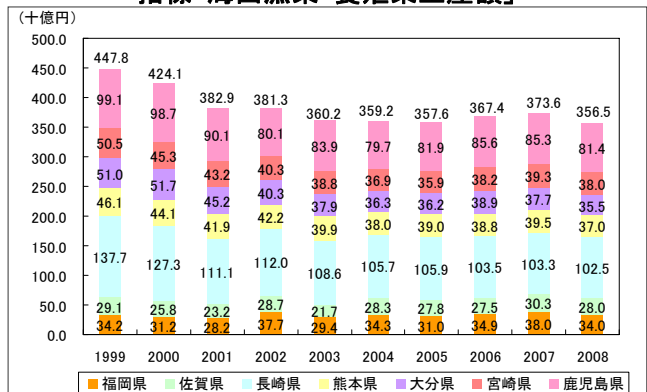
また、「海面漁業・養殖業生産額」は1999年～2005年にかけての減少傾向から2006年以降は微増傾向になったが、2008年に大きな減少となり、1999年の約0.45兆円に対して、2008年は約0.36兆円と、約20%の減少となった。また、2008年の海面漁業・養殖業生産額においては、前年より4.6%減少しているものの、全国の約2割を占めている。

指標「農業産出額」



出典：「農業産出額」農林水産省  
 ※耕種、畜産、加工農産物、栽培きのご類（林業）を含めた農業産出額の合計  
 ※計と内訳が一致しないのは表示単位未満を四捨五入したため

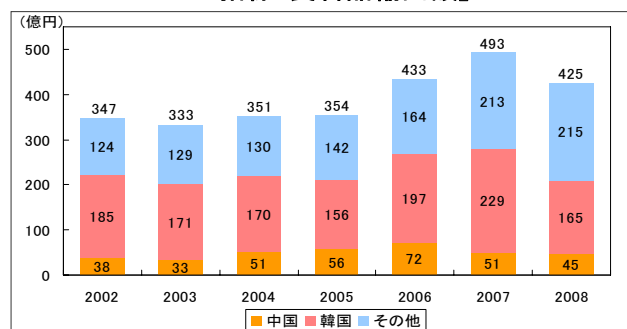
指標「海面漁業・養殖業生産額」



出典：「漁業生産額」農林水産省  
 ※海面漁業及び養殖などの内面漁業の生産額を集計  
 ※計と内訳が一致しないのは表示単位未満を四捨五入したため

本圏域における「食料品輸出額」は2002年から2007年まで増加傾向であったが、2008年に減少となっている。しかし、2002年の347億円に対し、2008年は425億円と、約1.2倍となっている。また、輸出先の割合をみると、韓国が大きく占めており、2008年では約4割を占めている。

指標「食料品輸出額」



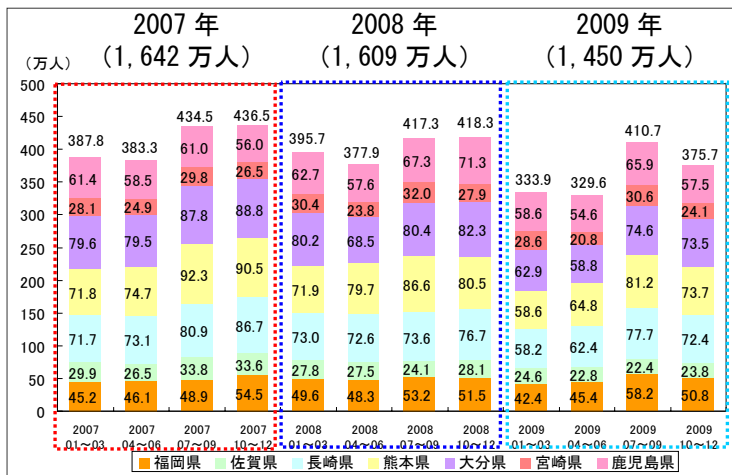
出典：「九州アジア国際化レポート」九州経済産業局  
 ※「食料品」（九州アジア国際化レポート2007）及び「食料品、動植物生産」（九州アジア国際化レポート2009）の輸出額を集計  
 ※本データについては、九州7県の各港（港湾及び空港）と下関港を合算したものの

## ②観光アイランドの形成

本圏域への観光宿泊客数は2009年で約1,450万人と2007年の約1,642万人に比べて、減少となっているが、統計値が3年間のみのため、大きな傾向は不明である。また、全国の宿泊客数に占める本圏域の割合は約1割弱となっている。

外国人観光宿泊客数については、2009年で約107万人と2007年の約204万人に比べて、半数近く減少となっている。また、2008年後半の世界同時不況の影響を受け、2008年の後半から2009年の前半にかけて、大きく減少していたが、2009年の後半から増加傾向となっている。また、全国における国別の外国人観光宿泊客数は、韓国、台湾が多く、特に韓国からの延べ宿泊者数においては、本圏域内の県が全国でも上位を占めている。

指標「観光宿泊客数」

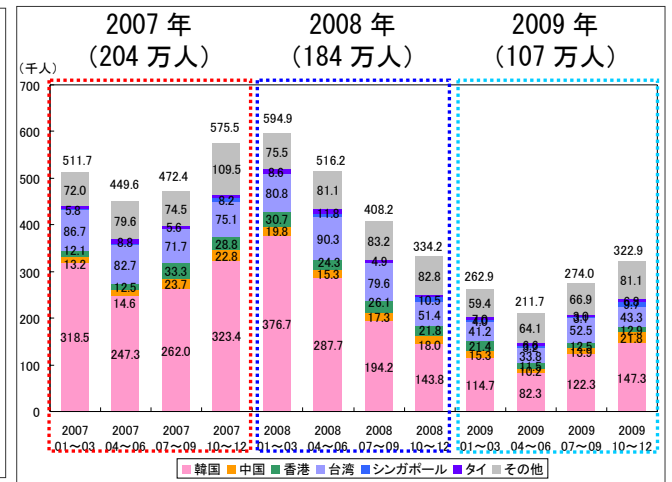


出典：「宿泊旅行統計」国土交通省

※従業者数10人以上のホテル、旅館及び簡易宿所の全宿泊施設を対象とする宿泊者数

※2009年は、四半期を集計した参考値

指標「外国人観光宿泊客数」



出典：「宿泊旅行統計」国土交通省

※従業者数10人以上のホテル、旅館及び簡易宿所の全宿泊施設を対象とする宿泊者数

※2009年は、四半期を集計した参考値

## (2)具体的な取組状況

東アジアへの近接性等を活用したフードアイランドの形成に向け、東アジア等における新たな市場開拓を目指した取組が実施された。例えば、福岡県における官民共同の出資により設立された貿易会社による東アジアを中心としたあまおう等の輸出の開始、佐賀県における香港の地元業者等が開催する試食イベントへの協力、熊本県における県内の中小企業と農業団体の商品の共同によるシンガポールでの売込の実施、大分県における民と行政が一体となった協議会による上海等での販売促進や人口

比で全国第1位という留学生が存在している環境を活かした、海外での販売促進に留学生が協力する取組、宮崎県における県内企業・団体輸出相談への対応等を行う輸出コーディネーターの配置、鹿児島県における香港で開催されたFOOD EXPOへの出展や台湾・シンガポールへ「かごしま黒豚」をはじめとした農産物のテスト輸送の実施等の海外市場における販路拡大が図られている。

【食料地域食品ブランド維持・管理セミナー】



出典)九州食料産業クラスター連絡協議会HP

また、九州食料産業クラスター連絡協議会における地域ブランドの保護等の必要性及びブランドの維持管理方法等のセミナーが実施され、付加価値を高めるブランドの確立が進められている。

長崎県においては、国営諫早湾干拓事業の完成により新たに造成された干拓農地で本格的な営農が開始され、大規模で生産性の高い農業を展開するとともに、すべての入植者がエコファーマーに認定されるなど環境保全型農業に積極的に取り組んでおり、ソーラー農耕機等の実用実証試験を行い、太陽光エネルギーを活用した環境にやさしい循環型次世代農業を目指している。

【干拓農地におけるレタスの収穫(4月下旬)】



出典) 長崎県

観光アイランドの形成に向け、東アジア・国内等における一大観光地づくりを目指した取組が実施されているところである。例えば、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を促進するために、

“阿蘇くじゅう観光圏”“新東九州観光圏”“平戸・佐世保・西海ロングスティ観光圏”“雲仙天草観光圏”の4地域の観光圏整備実施計画が認定されており、地域資源を発掘・活用した個性あふれる観光地づくりが図られている。福岡県、佐賀県、長崎県、山口県の各県と、韓国の釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州特別自治道の各地域では、日韓両地域への誘客促進と両地域間の相互交流の促進を図るため、平成21年度は、日韓海峡沿岸域を東アジアの主要なクルーズデスティネーションとしてPRし商品化を目指すため、日韓海峡クルーズシンポジウムの開催やクルーズ船主・主要旅行会社のキーパーソンを韓国に招聘した。外航クルーズ船の寄港地における広域的な寄港誘致活動により九州圏への外航クルーズ船の寄港回数が、平成20年で86隻、平成21年で94隻、平成22年見込みは156隻と大幅な増加傾向にあるなど、海洋・海峡を介した国際的な観光圏の形成が図られ、福岡市、熊本市、鹿児島市においては、三市連携による韓国での観光プロモーションの実施等の広域的な連携による観光地の魅力向上が図られた。

【長崎港に寄港した世界最大級客船「クイーンメリー2」】



出典) 長崎県HP

【福岡・九州観光プロモーション in ソウル】



出典) 福岡市

また、国内外の新たな観光ニーズに対応した観光振興として、広域的な連携により九州独自の魅力あふれる観光情報等を総合的に案内するなど、九州圏が一体となった情報発信が推進されている。九州経済産業局においては、国際競争力ある観光・集客サービス産業を振興するため、テーマ型ロングスティの企画・実証を行った。九州運輸局においては、韓国等の最重点市場を対象としたビジット・ジャパン・キャンペーンを展開し、各市場のニーズ・特性を踏まえた誘客促進等を実施した。

また、誰もが快適な旅行を実現する環境づくりを目指した取組が実施されている。例えば、観光客等地域に不慣れな人への道案内のため、福岡市中心市街地等における通り名称等を表示した地点表の設置が実施された。

【国道 202 号(国道道路)における道案内】



出典) 九州地方整備局

### (3)プロジェクトの課題と今後の取組の方向

本圏域において、食料の生産を担う農業従事者の減少・高齢化が進み、生産力の低下が懸念されている。そのため、戸別所得補償制度や観光も含めた農業・農村の6次産業化等を推進し、意欲ある生産者を確保することが急務であり、食の安定供給を支える高品質で個性的な農林水産物の生産地づくりを推進する必要がある。

畜産においては、口蹄疫を一刻も早く沈静化させ、被害農家の経営再開への支援等を行うなど産地再生に取り組み、一部を除き輸出が停止している牛肉等の輸出を早期に正常化する必要がある。

また、地域経済活性化の起爆剤となり得る国際観光の振興については、訪日外国人を2020年までに2,500万人、将来的には3,000万人まで増やすことを目標とした政府の方針の実現に向けて、今年秋に策定される第3次九州観光戦略に基づき、圏域が一体となった施策を強力に推進することが必要である。

中国人の訪日観光では、今年7月から個人観光客に対して査証発給の要件の緩和による観光分野における日中間の人的交流が一層増加するものと期待されており、九州圏域においては、アジアの玄関口として受け入れ体制・役割等を十分に機能していく必要があり、外国人旅行者に対して、質の高いガイドングを行うための通訳案内士制度の充実や、安心して旅行が出来る環境形成としてピクトグラム、多言語を用い案内板表示の整備拡充などが急がれる。

## 1-4 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進

### 【プロジェクト概要】

近接する東アジア、広域ブロックと九州圏のそれぞれの地域の広域的な交流・連携を推進し、九州圏の新たな発展の機会を創出するため、これら主要都市間を有機的に連結する東アジア国際交流軸と広域ブロック連携軸の形成を促進する。また、東アジアとの交流・連携を支えるゲートウェイ機能の充実・強化や北部九州における国際物流機能の強化を図るとともに、他の広域ブロックとの交流・連携を支える交通・情報通信基盤の形成を推進していく。

### (1) 指標による状況把握

#### ① 東アジア交流軸の形成

本圏域における「国際空港外国人入国者数」は、2008年は50.6万人に達し、このうち韓国、台湾、中国が40.5万人と約8割を占めている。

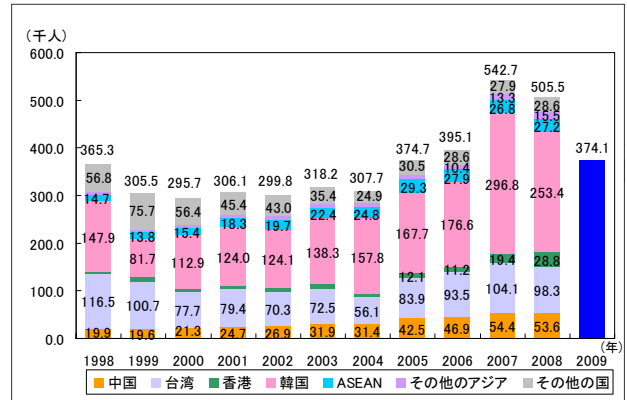
また、「国際港湾外国人入国者数」は、2008年に36.4万人に達し、このうち韓国が32.7万人と全体の約9割を占めており、最近では、中国人入国者が増加している。

外国人入国者数については、空港・港湾いずれも、2007年までは順調な増加傾向にあったが、2008年後半は、世界同時不況の影響から減少に転じ、なかでも多くを占める韓国人入国者数は、急激な円高ウォン安の影響もあり、空港で前年比4.3万人減（約15%減）、港湾で前年比1.7万人減（約5%減少）となっている。

2009年に入ってから、その影響は続いており、「国際空港外国人入国者数」は約37万人（07年比約31%減）、「国際港湾外国人入国者数」は約22万人（07年比約42%減）にとどまっている。

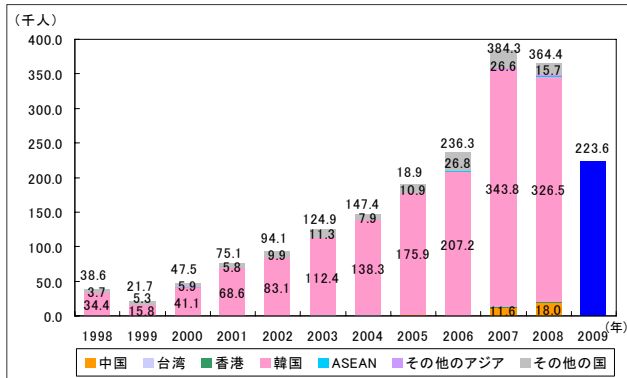
本圏域における「外貿コンテナ貨物量」は、2007年に約138万TEUに達し、ますます増加傾向にある。これら、外貿コンテナ貨物量の増加は、東アジア航路における増加によるところが大きく、2000年から2007年までの間に東アジア航路でのコンテナ貨物量は1.75倍に増加しており、東アジア航路の占めるシェアは、2000年の75%から2007年は91%に大きく増加している。

### 指標「国際空港外国人入国者数」



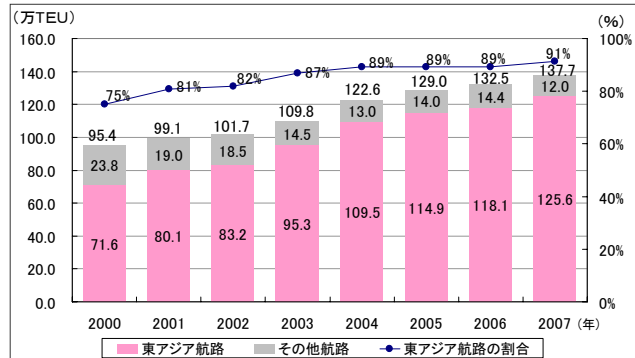
出典：「出入国管理統計年報」法務省  
 ※九州圏内の空港別外国人入国者数を集計  
 ※2009年は、「月報」を集計した参考値(国籍不明)

### 指標「国際港湾外国人入国者数」



出典：「出入国管理統計年報」法務省  
 ※九州圏内の港湾別外国人入国者数を集計  
 ※2009年は、「月報」を集計した参考値(国籍不明)

### 指標「外貿コンテナ貨物量」



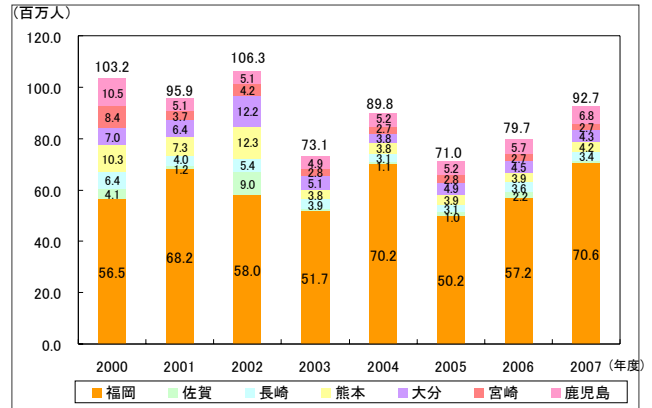
出典：「九州地方整備局資料」  
 ※九州圏における東アジア諸国への貨物量を集計  
 ※TEUはコンテナ船の積載能力を示す単位で、1 TEUは、20フィートコンテナ1個分を示す

## ②広域ブロック連携軸の形成

本圏域を発着する「広域ブロック間旅客流動」は、2005年度以降増加に転じ、2007年度には92.7百万人となっているが、1億人を超過していた2000年度や2002年度の水準には回復していない。

また、2007年度の九州圏からの流動先は、発着ともに中国圏が最も多く、次いで首都圏、近畿圏、中部圏といった三大都市圏が多い。2001年度と2007年度との比較をすると、九州圏⇒中国圏は減少、中国圏⇒九州圏は増加している。また、九州圏⇒首都圏の増加、近畿圏⇒九州圏の減少も見られる。

## 指標「広域ブロック間旅客流動人員数(総数)」



出典：「旅客地域流動調査」国土交通省  
 ※九州圏を発着する他圏域間の旅客流動人員数の合計（九州圏内の旅客輸送人員数は除く）

## 指標「広域ブロック間旅客流動人員数」

着発	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	34,800	18.3	74.2	1.5	9.3	18.2	2.5	1.0	3.7	0.5
東北圏	27.3	74,913	634.7	88.9	128.6	21.8	6.1	7.3	7.3	1.2
首都圏	70.5	658.0	312,522	33.6	1,141.6	252.8	54.8	25.3	97.6	20.7
北陸圏	1.6	40.0	37.7	19,951	87.2	67.7	2.9	0.4	2.4	0.4
中部圏	11.1	158.9	1,046.3	102.7	114,966	505.7	25.2	16.5	28.7	3.7
近畿圏	18.2	38.6	297.2	88.0	534.3	137,630	397.3	142.0	83.2	8.7
中国圏	2.5	5.0	52.2	3.4	17.5	466.7	46,156	98.1	225.8	1.2
四国圏	1.0	1.5	24.9	0.3	8.2	77.2	113.1	21,934	7.5	0.6
九州圏	3.7	7.1	89.7	1.9	20.1	67.8	268.4	19.7	82,677	17.9
沖縄県	0.5	1.7	20.6	0.4	3.7	8.7	1.2	0.6	9.8	8,750

着発	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	33,417	17.9	72.9	1.1	8.5	15.6	1.8	0.3	2.7	0.3
東北圏	17.9	72,196	412.4	30.3	113.4	18.5	1.3	0.2	2.5	1.3
首都圏	72.7	414.1	335,298	55.9	1,245.6	274.6	58.5	26.2	96.4	28.5
北陸圏	1.2	29.7	59.2	21,738	164.6	214.6	3.7	0.3	1.7	0.4
中部圏	8.4	114.5	1,244.2	162.2	123,504	641.0	17.2	4.1	21.3	5.4
近畿圏	15.5	20.5	264.8	214.9	648.5	135,377	214.9	161.2	65.5	11.7
中国圏	1.7	1.3	59.0	3.7	17.9	210.1	47,428	74.1	252.5	1.3
四国圏	0.3	0.1	26.1	0.3	5.0	159.4	73.7	23,627	9.7	0.8
九州圏	2.8	2.5	96.8	1.7	21.5	66.0	253.1	10.3	86,030	9.8
沖縄県	0.3	1.4	28.5	0.4	5.6	11.7	1.3	0.8	9.8	10,079

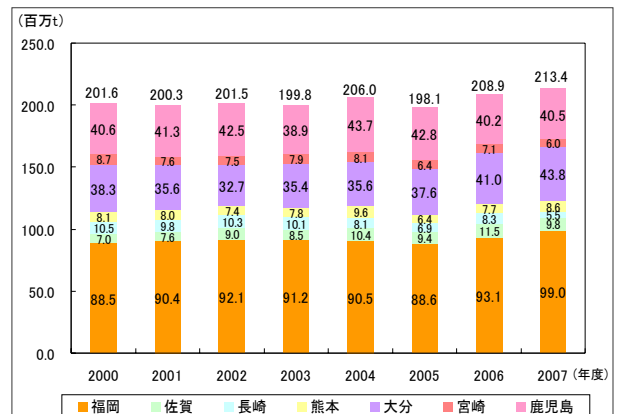
出典：「旅客地域流動調査」国土交通省  
 ※九州圏を発着する他圏域間の旅客流動人員数  
 ※毎年公表の県間旅客流動人数を集計

○：九州圏を発着するそれぞれの流動のうち、増加人数が最大  
 ○：九州圏を発着するそれぞれの流動のうち、減少人数が最大

本圏域を発着する「広域ブロック間貨物流動」は、2007年度で約2.1億tであり、2000年の約2.0億tから約0.1億t(約6%)増加している。

また、2007年度の九州圏からの流動先は、発着ともに中国圏が最も多く、次いで首都圏、近畿圏、中部圏といった三大都市圏が多い。2001年度と2007年度との比較をすると、発着とも首都圏の増加が大きく、近畿圏からの流動や中部圏への流動も増加が見られる。また、九州圏⇒四国圏、中国圏⇒九州圏といった隣接地域との流動の一部で減少が見られる。

## 指標「広域ブロック間貨物流動量(総数)」



出典：「貨物地域流動調査」国土交通省  
 ※九州圏を発着する他圏域間の貨物流動量の合計（九州圏内の貨物流動量は除く）

## 指標「広域ブロック間貨物流動量」

2001(貨物) (2001年度) (10万t)

着発	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	5,666	80.9	122.1	7.4	20.2	26.0	5.0	1.2	3.5	0.1
東北圏	63.5	7,099	467.8	62.4	89.1	56.3	13.8	6.5	13.3	0.2
首都圏	176.2	527.5	11,791	31.8	634.9	261.5	91.3	41.2	130.5	9.0
北陸圏	4.2	42.3	39.5	1,491	49.8	53.9	10.6	4.6	9.2	0.0
中部圏	49.5	161.1	519.5	78.3	7,647	395.5	93.2	47.6	131.1	6.3
近畿圏	22.0	62.0	319.4	69.7	343.1	6,517	263.6	152.0	145.6	15.9
中国圏	8.5	46.3	184.9	46.0	185.6	413.0	3,543	134.8	297.8	5.7
四国圏	3.8	12.6	141.3	16.6	58.1	186.6	97.2	2,259	74.1	1.0
九州圏	47.5	61.7	242.7	17.4	120.0	208.1	378.9	85.1	6,256	27.3
沖縄県	0.4	1.4	7.3	0.1	2.8	9.2	5.9	0.4	9.7	676

出典)「貨物地域流動調査」国土交通省  
 ※九州圏を発着する他圏域間の貨物流動量  
 ※毎年公表の県間貨物流動量を集計

2007(貨物) (2007年度) (10万t)

着発	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	4029	91.1	136.0	16.7	24.9	22.9	4.8	2.1	4.3	0.1
東北圏	60.8	5,547	463.0	0.0	130.7	54.8	17.6	6.2	11.1	0.0
首都圏	163.0	522.4	11,591	48.7	585.6	295.3	100.2	46.7	180.6	12.7
北陸圏	10.7	31.8	71.4	1,161	74.2	58.3	11.8	1.4	11.2	0.0
中部圏	34.0	131.9	582.8	78.3	7,199	384.5	95.7	53.9	126.0	7.2
近畿圏	14.2	45.7	286.7	89.8	340.6	5,685	258.1	175.8	178.0	16.1
中国圏	10.0	43.2	181.1	36.2	173.9	456.5	3,398	148.6	282.0	8.6
四国圏	4.1	10.1	170.5	11.8	68.8	201.4	77.7	1,622	78.2	1.3
九州圏	25.4	57.7	294.5	17.7	163.1	216.3	397.7	57.7	5,432	26.7
沖縄県	0.0	1.4	7.2	0.0	2.1	4.8	0.1	5.4	432	

○:九州圏を発着するそれぞれの流動のうち、増加量が最大  
 ○:九州圏を発着するそれぞれの流動のうち、減少量が最大

## 2) 具体的な取組状況

広域ブロック連携軸の形成に向けた取組として、関門海峡を挟み隣接する北九州市・下関市においては、両都市圏の一体的な発展に向けて、両市の食材を学校給食へ提供する「地産地消の推進」や、両市の水族館と動物園の連携による「市民交流の推進」に向け、検討・調整を進めている。

東アジアへのゲートウェイ機能の充実・強化に向けた取組として、将来的に需給逼迫が予想されている福岡空港については、抜本的な空港能力向上方策等に関する調査等が進められ、平成 21 年 5 月より、「現空港における滑走路増設」案にて、具体的な施設計画等を作成する「構想・施設計画段階」の検討が進められている。一方、北部九州における国際物流機能の強化に向けて、北九州空港では 24 時間運用可能という特色を活用した航空貨物拠点化を推進するため、福岡県、北九州市、苅田町が中心になり、国内外の航空会社に対し貨物定期路線開設に向けた誘致活動を実施している。また、アジア等近隣諸国との国際航空路線の維持・充実に向けた取組として、宮崎県では、搭乗率の低迷により平成 21 年 10 月より運休となっていた南九州地域で唯一の台北線(台湾)について、国際定期便の運航会社が行う集客対策に対して助成等を行うなどして、平成 22 年 1 月 21 日より、従来どおりの週 2 往復の定期便が再就航するに至った。また、鹿児島県では、路線の早期定期化を図るために、香港線又は台北線のプログラムチャーター便を利用した旅行商品について助成を行っている。

博多港、八代港、志布志港、中津港、唐津港等については国際物流機能の強化に取り組んでいる。また、長崎港では国際旅客ターミナルビルが完成し、平成 22 年 3 月 26 日より供用開始され、クルーズ客船寄港時における国際ゲートウェイ機能が強化された。

【長崎港松が枝国際ターミナルビルと寄港中のクルーズ客船】



出典) 長崎県

### (3)プロジェクトの課題と今後の取組の方向

海外からの人・物の増加は、韓国・中国をはじめとした東アジアが中心となっており、東アジアと玄関口となる本圏域の立地特性が現れていると考えられる。

また、「広域ブロック間旅客流動」は、人口が集中している三大都市圏との流動は少なく、増加の傾向も見られないため、今後は九州新幹線の全線開業を契機として、より一層の広域旅客流動を活性化するための取組が必要である。「広域ブロック間貨物流動」は、国内の大きな市場である三大都市圏との流動が増加しており、今後とも、引き続き、これら三大都市圏との貨物流動の活性化に資する取組が必要である。

## 1-5 東アジア、近畿圏以西と直結する九州新幹線の整備インパクトの最大化

### 【プロジェクト概要】

東アジア、近畿圏以西と九州圏内の主要都市等との高速交通交流を可能とする九州新幹線の整備インパクトを最大限に発揮するため、九州各県の玄関口となる新幹線新駅の整備や交流・定住人口の拡大等を目指した取組を進めるとともに、東九州地域を含め、広域的な波及効果を実現するための交通アクセスの向上等を推進する。あわせて、新幹線沿線等、九州各地の魅力や知名度の向上に向けた取組を広域的に展開していく。

### (1) 指標による状況把握

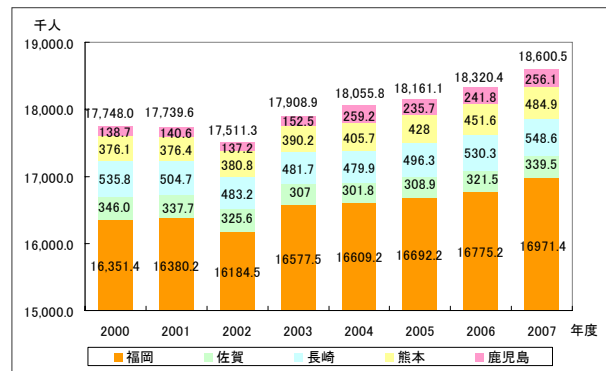
#### ①九州新幹線の整備を契機とした交流・定住人口の拡大等に向けた取組の推進

本圏域と近畿圏・中国圏の「府県間鉄道旅客流動」は、2007年では約1,860万人であり、福岡県⇔近畿圏・中国圏が約91%を占めている。

2000年から2007年の8年間で約85万人（約5%）増加しており、増加傾向にある。

これらを府県別で見ると、福岡県と大阪府・京都府・兵庫県・広島県・岡山県間の流動は、発着とも増加しているが、隣接する山口県との流動が減少している。

#### 指標「府県間鉄道旅客流動人員数（総数）」



出典：「旅客地域流動調査」国土交通省

※九州圏と近畿圏・中国圏の府県間の鉄道による旅客流動人員数の合計

#### 指標「府県間鉄道旅客流動人員数」

##### 【九州圏発の他圏域への鉄道旅客流動】(千人)

【2001年】

着	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	岡山県	広島県	山口県
発							
福岡県	73	363	1,541	257	299	925	4,781
佐賀県	5	25	56	16	14	34	20
長崎県	4	30	89	29	21	54	25
熊本県	4	24	61	18	19	42	20
鹿児島県	1	5	29	7	6	13	8

##### 【九州圏着の他圏域からの鉄道旅客流動】(千人)

着	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	鹿児島県
発					
滋賀県	79	5	4	4	1
京都府	362	26	29	22	5
大阪府	1,541	53	88	66	29
兵庫県	267	16	29	18	8
岡山県	297	14	21	19	6
広島県	906	34	57	41	13
山口県	4,691	20	25	21	9

##### 【2007年】

着	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	岡山県	広島県	山口県
発							
福岡県	56	464	1,757	432	325	998	4,477
佐賀県	5	26	56	22	14	34	16
長崎県	3	39	85	48	19	56	24
熊本県	4	37	79	33	21	50	20
鹿児島県	2	12	38	18	12	31	16

着	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	鹿児島県
発					
滋賀県	60	5	4	4	2
京都府	459	25	39	36	11
大阪府	1,739	54	84	77	36
兵庫県	444	22	47	33	18
岡山県	378	13	20	21	14
広島県	908	34	57	50	31
山口県	4,455	16	24	20	16

出典：「旅客地域流動調査」国土交通省

※九州圏と近畿圏・中国圏の府県間の鉄道による旅客流動人員数

○：九州圏の各県を発着するそれぞれの流動のうち、増加人数が最大

○：九州圏の各県を発着するそれぞれの流動のうち、減少人数が最大

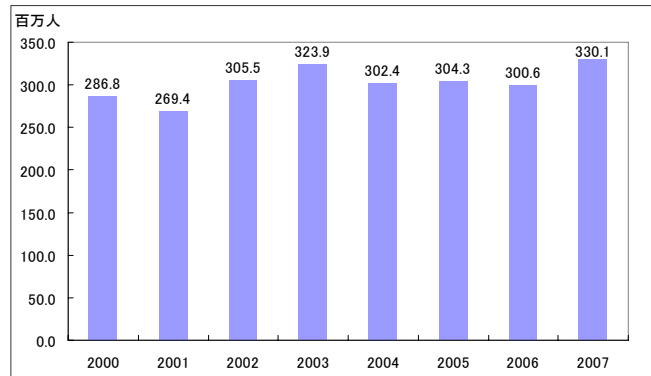
## ②九州新幹線の整備インパクトを広域的に波及させるための交通アクセス機能向上等の推進

九州圏内における「県間旅客流動(自県内流動を除く)」は、年間 300 万人～330 万人で概ね推移している。

これを県別でみると、福岡県⇔佐賀県間の流動が最も多いが、増加数では大分県⇔福岡県間の流動が最も多い。

福岡県着の流動をみると、鹿児島県⇒福岡県で減少が見られる以外は、いずれも増加しており、福岡県を中心として旅客流動が活発化している。

指標「県間旅客流動人員数(総数)」



出典：「旅客地域流動調査」国土交通省

※九州圏内における県間旅客流動人員数の合計(自県内の旅客流動は除く)

指標「県間旅客流動人員数」

着発	【2001年】 (百万人)							【2007年】 (百万人)						
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
福岡県	3,003.4	53.6	5.2	12.2	15.5	1.0	1.1	3,258.8	64.4	10.6	25.6	35.3	1.8	1.2
佐賀県	50.7	468.6	11.2	0.4	0.2	0.0	0.0	64.2	369.8	5.1	0.6	0.7	0.5	0.1
長崎県	7.9	11.9	958.6	0.7	0.3	3.0	0.1	10.5	5.8	856.8	0.9	0.2	0.3	0.1
熊本県	12.9	0.2	0.8	1,011.4	1.1	1.3	17.3	25.6	1.0	1.2	1,073.0	0.8	1.2	1.3
大分県	12.4	0.2	2.0	1.2	729.3	0.3	0.0	35.6	0.7	0.2	0.8	713.1	0.3	1.7
宮崎県	0.9	0.0	3.8	1.4	0.4	718.9	8.8	1.8	0.5	0.3	1.2	0.3	838.0	11.7
鹿児島県	4.0	0.0	0.1	13.4	1.9	9.7	1,121.0	1.2	0.0	0.1	1.4	1.7	11.7	1,163.2

出典：「旅客地域流動調査」国土交通省

※九州圏内における県間旅客流動人員数

- ：九州圏内における県間流動のうち、増加人数が最大
- ：九州圏内における県間流動のうち、減少人数が最大

## (2) 具体的な取組状況

九州新幹線鹿児島ルートについては、平成 23 年 3 月の全線開業に向け、新幹線駅周辺において、周辺地域の交通円滑化や分断されていた市街地の一体化を図るための鉄道の高架化、交通結節機能の強化を図るための駅前広場や周辺道路、駐車場、駐輪場、自由通路等の整備を進めているところである。なかでも、熊本駅周辺整備の一環として、道路拡幅にあわせて路面電車の軌道を歩道側に寄せる本格的なサイドリザベーション化を実施し、平成 22 年 4 月から、軌道を切り替えて運行を開始している。

【JR熊本駅東口広場(市電電停の大屋根)】



出典) 熊本県

新幹線沿線地域にあつては、新駅周辺の関連道路整備を行うことにより、新駅へのアクセス強化をはかり地域の活性化を目指している。また開業機運の醸成のための取り組みが盛んで、自治体、観光協会、NPOなどによるPR、イベント、プロモーションなどが多方面で実施されている。例えば、熊本県においては、平成20年度から、関西・中国地方をターゲットとしたKANSAI戦略を推進しており、魅力ある素材による「くまもとブランド」の確立、発信及び相互交流促進を積極的に展開しており、平成21年には夏旅キャンペーン、観光キャンペーンを、KANSAI戦略では「くまもとブランド塾」「くまもとフェア」を開催している。

鹿児島県では、平成22年2月から4月にかけて、「鹿児島さくら Week」として、関西・中国地区において、九州新幹線全線開業を周知し、「食」や「観光」など「本物。鹿児島」の魅力アピールするための取組を関係企業等とも連携して集中的に実施している。

また、長崎県、熊本県、大分県の三県は、九州新幹線鹿児島ルート全線開業を契機として、新幹線沿線地域の縦軸のみならず、九州全体で観光客を増加させるため、「九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興協議会」を平成20年10月に設立しており、平成21年度は「坂本龍馬と勝海舟が通った九州横断の旅～大分、熊本、長崎～」を共通テーマとして、東京都と大阪府において三県合同プロモーション等を実施している。

【三県合同プロモーション】



出典) 長崎県

福岡市、熊本市、鹿児島市においては、平成20年8月に交流連携協定を締結し、観光や産業情報の発信をはじめとした連携事業に取り組んでおり、平成22年2月に「三都市連携大阪プロモーション」を開催し、関西地区からの集客増や地場産品販路拡大を目指した取組を実施した。

【三都市連携 大阪プロモーション】



出典) 福岡市

また、肥薩おれんじ鉄道では、沿線住民や沿線外利用者に対する利便性の向上を図るため、土日祝日の朝夕それぞれ1往復体制による快速列車の熊本駅、鹿児島中央駅への乗り入れを実施している。

### (3)プロジェクトの課題と今後の取組の方向

本圏域と近畿圏・中国圏との鉄道旅客流動は、福岡県が約91%を占め、福岡県以外の九州内各県と他圏域との鉄道旅客流動があまり活発ではない状況にある。

平成23年3月に予定されている九州新幹線鹿児島ルート全線開業にあつて、開業前後の所要時間を区間ごとに比較すると、新大阪～鹿児島中央間では4時間前後で約50分程度の短縮、新大阪～熊本間では3時間15分前後で約40分程度の短縮となる。岡山、広島にあつても同程度の時間短縮が図られ、大幅な移動時間の短縮は福岡集中の鉄道旅客流動を変えるきっかけになり得る。九州圏域では大きな縦軸が線として貫通するが、九州全体の底上げ発展のためには面的に広げる横軸の整備が重要である。

近畿圏、中国圏をターゲットにした観光客等、誘客のため、沿線自治体などが協力しながらPR、プロモーション、イベントなど実施して機運を高めている。こうした取り組みが一過性のものとならないように、受け入れ体制、おもてなしの充実も大切である。また、九州圏域内では、通勤圏が大幅に拡大されることから定住促進の対策を進める自治体、沿線駅周辺にはタワーマンションの建設が進んでいる地域もある。通勤圏、居住環境の変化に対応した環境整備、利便性を高める取り組みが必要になる。

観光圏の拡大推進のほか、経済活動への影響効果も期待されており、そのためにも2次交通アクセスの整備について、官民一体となった対策、対応が今後に望まれる。

※ 九州新幹線鹿児島ルート全線開業に伴う区間ごとの所要時間等については、「九州経済調査月報 2010年3月号」を参考に記載している。

## 2-1 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成

### 【プロジェクト概要】

九州圏の各地域の個性や魅力を創出する多極型圏土構造の極となり、九州圏に住まう人々に高質の生活サービスや就業機会という高次の都市的サービスを提供する地域の自立的発展の拠点を圏域内にバランスよく形成していくことを目指して、福岡・北九州都市圏を中心としたアジア交流広域都市圏の形成を図るとともに、九州圏の東西南北等の拠点としての基幹都市圏における中心的都市とその周辺市町村が連携しつつ、その規模や地域特性に応じた個性を活かして魅力の向上を図る。また、高次都市機能の充実・強化や暮らしやすさの向上を推進することにより、広域的な都市的利便性を実現する魅力的な都市圏の形成を図る。

### (1) 指標による状況把握

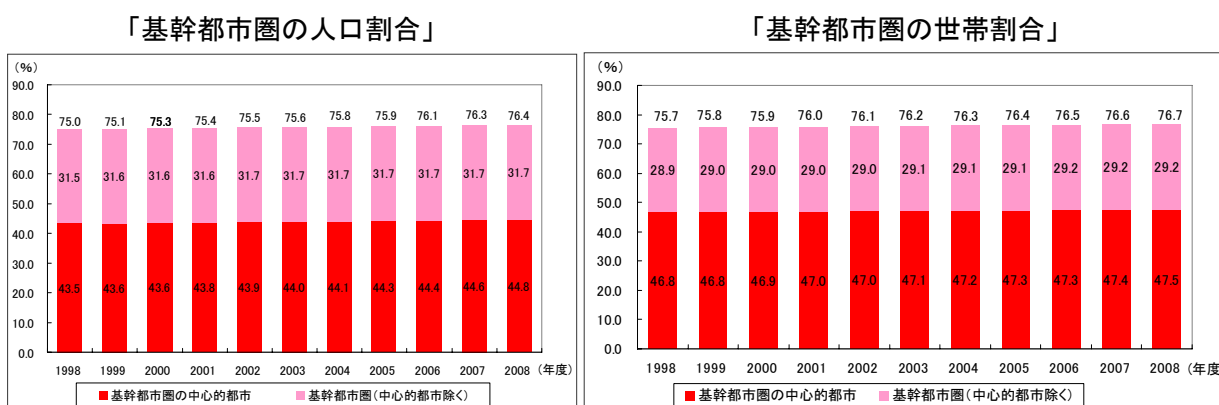
#### ① 暮らしやすさの向上

本圏域の全人口に対する「基幹都市圏の人口割合」は、2008年度で76.4%と、1998年度の75.0%から緩やかに増加している。

また、全世帯数に対する「基幹都市圏の世帯割合」も、人口と同様、1998年度の75.7%から、2008年度の76.7%まで、0.1ポイントずつ緩やかに増加している。

このことから、基幹都市圏における利便性向上などによって、都市圏への人口集約がみられる。

### 指標「各都市圏における人口・世帯数の割合」



出典：「住民基本台帳人口要覧」総務省

※九州圏における基幹都市圏内の人口・世帯数の割合

※都市圏の設定は、国勢調査(2005)の通勤通学流動を活用

※人口の自然減の影響を考慮し、九州圏全体の人口・世帯数における割合を示す

※基幹都市圏は、基幹都市圏の中心的都市への5%通勤通学圏とする

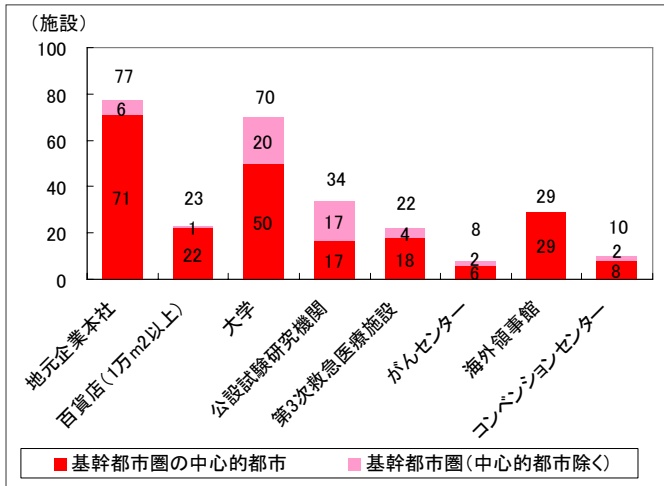
(各市町村の通勤通学者のうち、中心的都市に通勤通学する人が5%以上いる市町村を基幹都市圏として設定し、また、隣接する都市圏で、通勤通学者がそれぞれの中心的都市へ5%以上いるような、重複する市町村の場合は、通勤通学者の割合がより多い方を該当する都市圏として設定した)

#### ② 高次都市機能の充実・強化

本圏域の基幹都市圏における「高次都市機能の集積状況」は、地元企業本社が77施設で本圏域全体の96.3%、大学が70大学94.6%であり、通勤・通学における一定の集約がうかがえる。また、コンベンションセンターについては、本圏域11施設のうち10施設が基幹都市圏に属している。

高次都市機能施設全体では、273施設が基幹都市圏に属しており、本圏域全体の92.2%となっている。

## 指標「高次都市機能の集積状況」



出典

地元企業本社数：「九州データブック 2009」西日本新聞社  
百貨店数：「全国大型小売店総覧 2009」東洋経済新報社  
大学数：「平成 20 年度学校基本調査」文部科学省  
公設試験研究機関数：「九州の公設試ガイドブック 2008」  
経済産業省

第3次救急医療施設数：「各県ホームページ」  
がんセンター数：「国立がんセンターがん対策情報セン  
ターホームページ」

海外領事館数：「九州データブック 2009」西日本新聞社  
コンベンションセンター数：「各県市コンベンション協会  
ホームページ」

※百貨店) 売場面積 10,000 ㎡以上

※大学) 短期大学及び高等専門学校を含まない

※がんセンター) 都道府県がん診療連携拠点病院

※海外領事館) 総領事館、領事館、外国政府関係機関他

※コンベンションセンター) 収容人員 5 千人以上、もしくは床  
面積 1 万 ㎡以上のコンベンション施設

※基幹都市圏の交通結節点施設、公共公益施設、雇用の場、教育施設、医療・福祉施設、商業・金融施設、リサイクル施設、流通施設、余暇施設、  
国際交流施設、文化施設などの施設数

※高次都市機能施設は、「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系（最終報告）」（国土交通省）を参考にして作成した基幹  
都市圏に必要と考えられる高次都市機能の中で、数が増減すると思われる施設を採用

※基幹都市圏は、基幹都市圏の中心的都市への 5%通勤通学圏とする

## (2) 具体的な取組状況

基幹都市圏における暮らしやすさの向上に向け、都市内交通の円滑化を図る取組として、鉄道の連続立体化等による踏切道の除去や、道路の渋滞緩和を目的とした環状道路の整備を進めている。また、快適で住みやすい居住空間の形成を図る取組として、公共下水道の整備を進めており、本圏域の汚水処理が着実に普及している。さらに、電線共同溝等の無電柱化についても取り組んでおり、都市機能としての利便性が向上していることがうかがえる。

基幹都市圏における高次都市機能の充実・強化に向け、その受け皿となる良好な市街地形成の取組として、新幹線駅周辺の機能を高めるため、駅周辺地域の市街地整備を進めている。

基幹都市圏における土地区画整理事業の事業面積は、平成 20 年で 9,970ha と平成 11 年の 6,660ha から 3,310ha 増加しており、中心的都市以外の圏域でも、平成 11 年の 2,980ha から、1,450ha 増加し、平成 20 年で 4,430ha となっている。市街地再開発事業の施行区域面積も、平成 20 年で 44.6ha と平成 11 年の 30.7ha から、13.9ha 増加しており、基幹都市圏の都市機能の向上がうかがえる。

また、都市のコンベンション機能の強化の取組として、福岡・北九州都市圏を始めとする各基幹都市圏の中心的都市において、コンベンションの誘致及び開催支援に取り組んでおり、福岡市においては、平成 20 年の国際コンベンション開催件数が、国内都市別で、東京（23 区）、横浜市に次いで 3 番目に多く、福岡県も、都道府県別で、東京都に次いで 2 番目に多い結果となった。

## (3) プロジェクトの課題と今後の取組の方向

九州圏に住まう人々に高質の生活サービスや高次の都市的サービスを提供する地域の自立的発展の拠点形成を目指し、都市内交通の円滑化、快適で住みやすい居住空間の形成、良好な市街地の形成、都市のコンベンション機能の強化が図られており、今後、基幹都市圏における中心的都市とその周辺市町村が連携しつつ、その規模や地域特性に応じた魅力的な都市圏の形成に向けた、高次都市機能の充実・強化や暮らしやすさの向上を一層推進していく必要がある。

## 2-2 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

### 【プロジェクト概要】

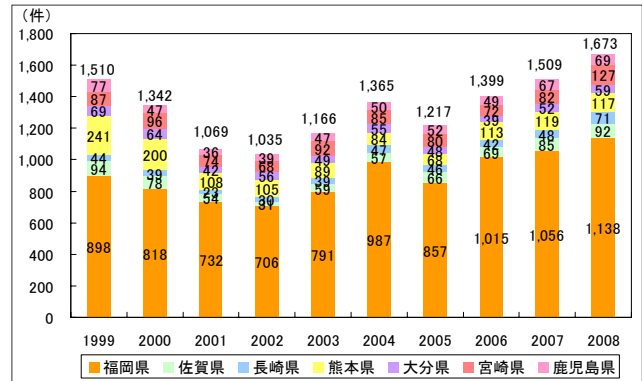
九州圏において新たな発展の機会を創造していくため、芸術文化、知識財産等のも多様で高密度な集積を有する基幹都市圏において、創造的都市の形成を促進していく。また、知識集約型の多様な産業を創造していく観点から、大学・研究開発機関等との連携強化を図るとともに、時代の潮流に的確に対応できる多彩な人材の育成・確保に向けた取組を推進していく。

### (1) 指標による状況把握

本圏域の「特許登録件数」をみると、1999年の1,510件以降、2002年の1,035件まで一時減少傾向にあるものの、2003年以降は増加に転じ、2008年で1,673件と、2002年と比較すると600件を超える増加がみられる。

また、2008年における全国の総登録件数176,950件のうち、首都圏、近畿圏および中部圏といった三大都市圏が約94%の142,484件を占め、本圏域を含む他の圏域はいずれも1%前後の状況である。

指標「特許登録件数」



出典：特許行政年次報告書（特許庁）  
 ※九州圏内における特許登録された年間件数  
 ※日本人によるものに限る

### (2) 具体的な取組状況

文化芸術等による創造的都市の形成を目指し、創造的な文化芸術活動等を支える都市環境の形成に向けた取組として、福岡市では、「全ての人々にとっての文化芸術、未来へ向けての文化芸術」を基本理念とし、将来にわたって、市民が元気で、心豊かに生活を楽しみ、都市が元気で活力にあふれ、福岡市民のみならず、国内外からの多彩な来訪者が集う、魅力ある文化芸術の振興を図っていくことなどを基本目標に、平成20年12月に「福岡市文化芸術振興ビジョン」を策定し、平成21年度より10年程度の間、魅力ある文化芸術の振興を図っているところである。その一環として、平成21年9月には、アジア18カ国・地域の47作品を上映し、約1.9万人の入場者を集めた「アジアフォーカス・福岡国際映画祭2009」や、平成21年10月には、「音楽産業都市・福岡」を目指す福岡市と天神の事業者（運輸交通・商業施設）及び地元メディア各社が一体となって、多くの若者の注目を集める福岡・天神の活性化と福岡の音楽的環境の向上を目指し、約12万人の観客を動員した「ミュージックシティ天神」等が開催されている。

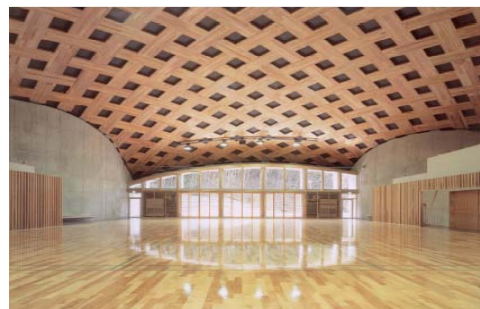
【ミュージックシティ天神の開催状況（福岡市）】



出典) ミュージックシティ天神HP

また、熊本県では、県下を舞台に豊かな自然や歴史、風土を生かしながら、後世に残り得る文化的資産としての優れた建造物を造り、人々の都市文化、建築文化などへの関心を高め、地域の活性化に資する熊本独自の豊かな生活空間を創造することを目的とし、「くまもとアートポリス」事業に取り組んでおり、昭和 63 年より開始したプロジェクト事業では、現在、総数 84 件のうち、70 件が竣工している。平成 15 年からは、ブラジルやアメリカを始め、日本の文化を海外に紹介するために国際交流基金が開催している海外巡回展のテーマに、「くまもとアートポリス」も加わり、平成 21 年度はモスクワ（ロシア）、ベイルート（レバノン）等、4 カ国 5 都市を巡回している。

【くまもとアートポリス事業(芦北町交流センター)】



出典) 熊本県

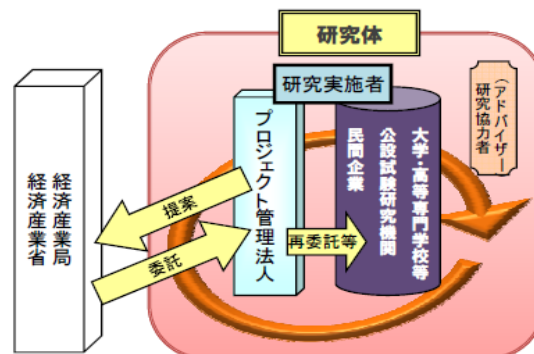
また、大分県別府市では、平成 10 年より、「音楽を通じて人を育むこと」、「音楽を愛するアジアの若者を育て、アジア音楽文化の中核となること」、「地域の人たちとともに創る温かな手づくりの音楽祭」を目的として、「別府アルゲリッチ音楽祭」が開催されており、平成 21 年度も、5 月に約 8 千人を超える観衆を動員した。

鹿児島県では、第 30 回「霧島国際音楽祭」を開催し、世界的音楽家を招き、台湾・韓国等の東アジア地域をはじめ欧米各国など国内外からのマスタークラス受講生による公開レッスンや国際的アーティストによるコンサートを実施し、平成 21 年は過去最高の約 1 万 4 千人を超える入場者があった。

知識集約化による創造的都市の形成を目指し、地域の発展の原動力となる大学、研究開発機関等の高度な集積環境の形成に向けた取組として、福岡西部地域においては、九州大学伊都キャンパスのセンターゾーンが平成 21 年 4 月にオープンし、平成 21 年 10 月には次世代に向けた環境、エネルギー、材料等の最先端技術を研究開発する稲盛フロンティア研究センターが学内に開設され、キャンパス周辺では福岡市産学連携交流センターを核とする研究開発拠点形成に向けて、九州大学の移転を契機とした学術研究都市づくりが着実に進んでいる。

また、大学、研究開発機関等が独創的な人材育成・定着化を図るため、九州経済産業局では、地域の新産業・新事業の創出を目的に産学官のコンソーシアムによる実用化技術の研究開発である提案公募型事業を通じ、大学等の高度人材の育成を支援している。平成 21 年度には 16 件を採択し、平成 9 年度からの累計では 172 件となっている。

【地域イノベーション創出研究開発事業・体系図】



出典) 九州経済産業局HP



























































































